



# YOUR EXCHANGE OF CHOICE

JPX レポート 2016  
株式会社日本取引所グループ

# 目次

## JPXについて

JPXとは	2
企業理念/私たちの信条～4つのC～	3
JPXの歴史	4
企業価値の創造に向けて	6
Snapshot	8
ビジネスモデル	9
事業と上場商品	10
経済・市場主要データ	12
2015年度のハイライト	17

## 企業価値向上に向けて

ごあいさつ	19
CEOからのメッセージ	20
第二次中期経営計画	23
財務戦略	28

## ESG

コーポレート・ガバナンス	30
取締役	34
社外取締役インタビュー	40
リスク・マネジメント	44
内部統制システム/コンプライアンス	47
ステークホルダーとのエンゲージメント	48
社会とのエンゲージメント	49
株主・投資家とのエンゲージメント	56
市場利用者とのエンゲージメント	58
社員とのエンゲージメント	60
環境・地域社会	64
環境・従業員データ	65

## 財務・会社情報

事業及び財務の概況	66
連結財政状態計算書(IFRS)	72
連結損益計算書/連結包括利益計算書(IFRS)	73
連結持分変動計算書(IFRS)	74
連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)	75
会社情報・グループ組織図・株式情報	76

### JPXレポート2016発行にあたって

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献するという企業理念のもと、事業を運営しています。この理念の実現に向けては、私たちの事業活動について、株主、市場利用者、地域社会などをはじめとしたステークホルダーの皆様のご支持と信頼を得ることが欠かせません。2015年度の活動を本レポートにまとめるにあたり、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」等のコンセプトを参考にしつつ、ステークホルダーの皆様に、JPXの理念、社会における存在意義、そこから派生する様々な具体的取組みについて、より長期的な視点をもってご理解いただくことを目指しています。今後もレポートの充実に努めていきますので、皆様の格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月



# STEP UP TO THE NEXT

## 見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

# JPXとは

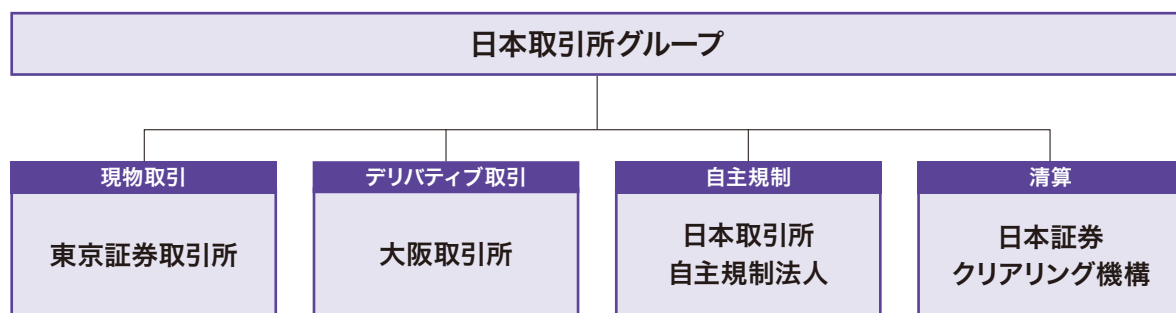
2013年1月、東京証券取引所グループ(東証)と大阪証券取引所(大証)が経営統合し、持株会社“日本取引所グループ(JPX)”が誕生しました。

私たちJPXは、株式からデリバティブまで幅広い金融商品の総合的な市場取引サービスを提供しています。

 <p><b>東京証券取引所</b> 日本を代表する東証市場第一部をはじめ、世界有数の規模の株式市場を運営する取引所</p>	 <p><b>大阪証券取引所</b> 日経225先物・オプションを中心に、デリバティブ取引において国内最大のシェアを誇る取引所</p>
---	---



日本取引所グループ組織図

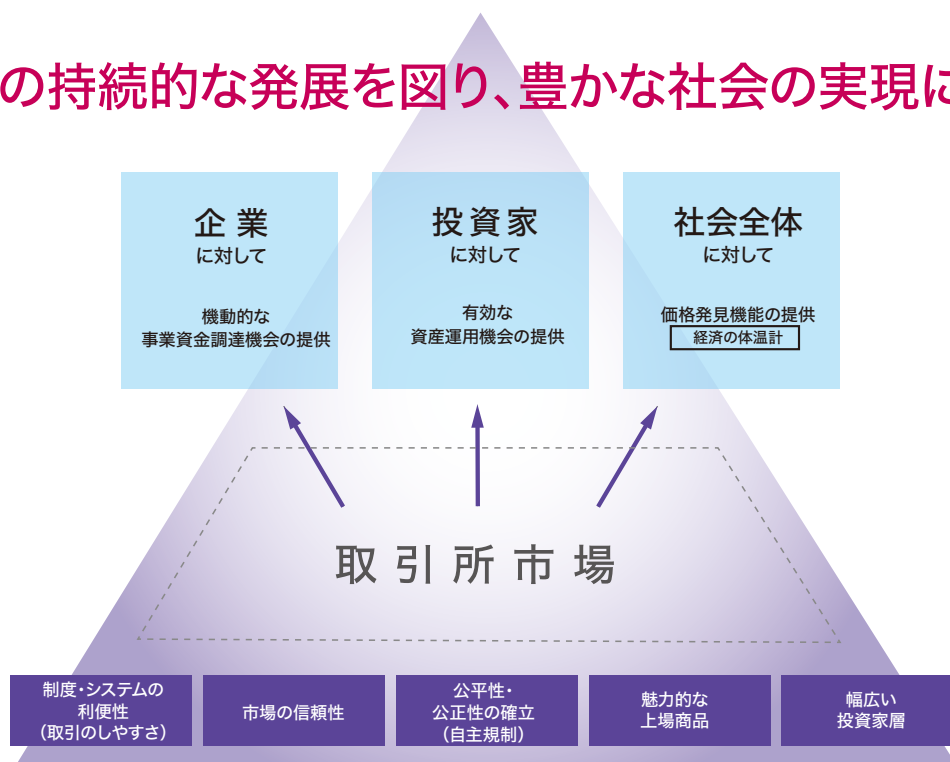


# 企業理念／私たちの信条～4つのC～

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

## 市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献



### Customer First お客様第一主義

私たちは、多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様の満足の総和を最大化するため、常にお客様目線で考え抜き、最適解を模索し続けます。

### Credibility 社会からの信頼確保

私たちは、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営するとともに、高い競争力、安定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼の高い社会インフラを構築します。

### Creativity 創造性の追求

私たちは、グローバルな競争力の強化とお客様の利便性向上のため、失敗を恐れず、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスの提供に取り組みます。

### Competency 社員の能力発揮

私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。

## 4つのC

# JPXの歴史

明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たちJPXは、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献していきます。

## 日本の近代化と経済の復興

### 1878年

日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが「大阪株式取引所」を設立

### 1949年

会員組織として「東京証券取引所(東証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設立され、5月より株券の売買を開始



渋沢栄一



五代友厚

## 高度経済成長とグローバル化

### 1969年

東証株価指数(TOPIX)の算出を開始

### 1973年

証券市場の国際化に対応し外国株市場を開設

### 1974年

最新の市場情報を伝達する「相場報道システム」を稼働。1982年には「市場第二部売買システム」を稼働し、証券市場におけるシステム化を推進

### 1985年

東証で国債の先物取引が開始

### 1988年

東証でTOPIXの先物取引が、大証で日経平均株価(日経225)の先物取引が開始



大証で日経平均株価(日経225)の先物取引開始

## 経済の動き

1878

東京株式取引所及び  
大阪株式取引所売買開始

1944

固定為替相場制発足

1965

第1回赤字国債発行

1971

ニクソンショック

1952

IMFに加盟

1973

変動相場制へ移行  
第1次オイルショック

1882

日本銀行開業

1929

世界恐慌

1979

第2次オイルショック

1878

1920

1950

1960

1970

1980

1914

第1次世界大戦

1956

国連に加盟

1964

東京オリンピック

1939

第2次世界大戦

1980

イラン・イラク戦争

## 社会の動き



## 成長への布石と新時代

**1999年**  
東証が「マザーズ」を、2000年、大証が「ナスダック・ジャパン（現在はJASDAQに統合）」を新興企業向け市場として創設

東証、大証ともに立会場が閉場。以降株券等全銘柄の売買がシステム化

**2001年**  
激化する国際的な市場間競争の中、東証・大証が株式会社化

ETF市場及びJ-REIT市場を開設

**2003年**  
日本証券クリアリング機構が業務を開始

**2004年**  
大証が国内の取引所第1号として大証ヘラクレスへ上場



ナスダック・ジャパン開設

## JPX 誕生

**2013年**  
東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ (JPX) を設立

大証の現物市場を東証に統合

大証のデリバティブ清算機能を日本証券クリアリング機構に統合

日本証券クリアリング機構と日本国債清算機関が合併

**2014年**  
大阪証券取引所を大阪取引所に商号変更

東証のデリバティブ市場を大阪取引所に統合

東京証券取引所自主規制法人を日本取引所自主規制法人に名称変更

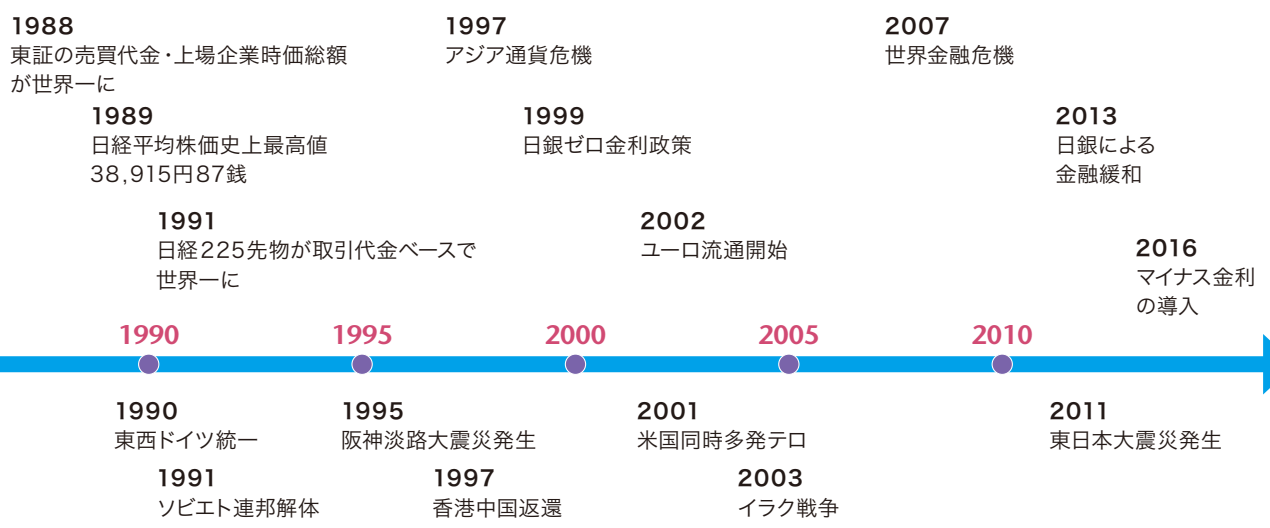
JPX日経インデックス400の算出、先物取引を開始

**2015年**  
株式等売買システム「arrowhead」を刷新

**2016年**  
デリバティブ売買システム「J-GATE」を刷新



東証グループと大証が経営統合、JPXを設立



## 企業価値の創造に向けて

**WE  
PROVIDE**

経済活性化のための  
市場基盤

**WE  
FOCUS  
ON**

Customer First

Credibility

Creativity

Competency

**WE  
ENSURE**

市場取引（株式・デリバティブ）における  
流動性と公正性

上場商品の投資適格性と  
正確な情報開示

清算・決済履行の確保  
による制度的安定性

効率的かつ創造的な  
事業推進体制



# WE WORK ON

投資者の多様な投資ニーズを  
満たすとともに、中長期的な  
資産形成を活性化する

上場会社の価値向上を支える

市場基盤の強化により社会の  
期待に応える

取引所ビジネスの新たな  
地平を開拓する

# WE CREATE VALUE

市場の持続的な発展を通じた  
豊かな社会の実現

企業に対する資金調達機会の提供  
新たな製品・サービスなど、付加価値を生み出す

投資家に対する資産運用機会の提供  
有効な資産運用により富を生み出す

価格形成機能  
フェアな価格が決まり発信されることで、  
経済活動における価値判断に資する

# Snapshot

営業収益(億円)

# 1,147

営業費用(億円)

# 509

EPS<sup>1</sup>(円)

# 81.74

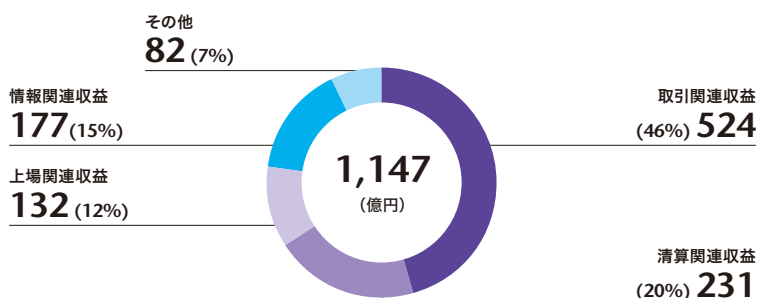
1株当たり配当金<sup>2</sup>(円)

# 50

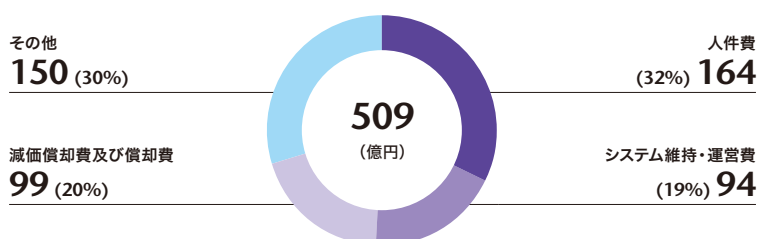
ROE (%)

# 18.2

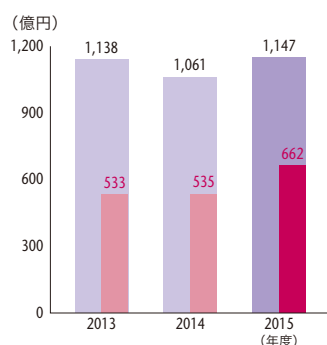
営業収益



営業費用

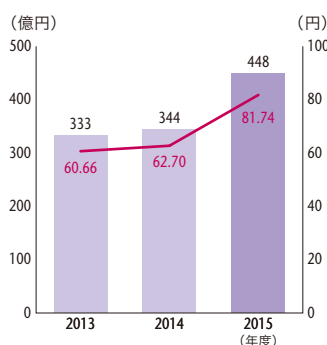


営業収益/営業利益



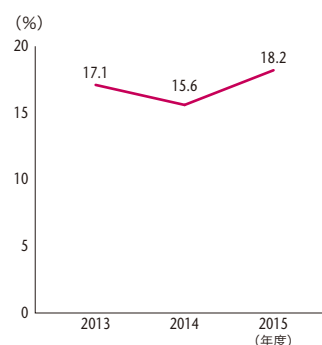
■ 営業収益 ■ 営業利益

当期利益<sup>3</sup>/EPS<sup>1</sup>



■ 当期利益(左軸) — EPS(右軸)

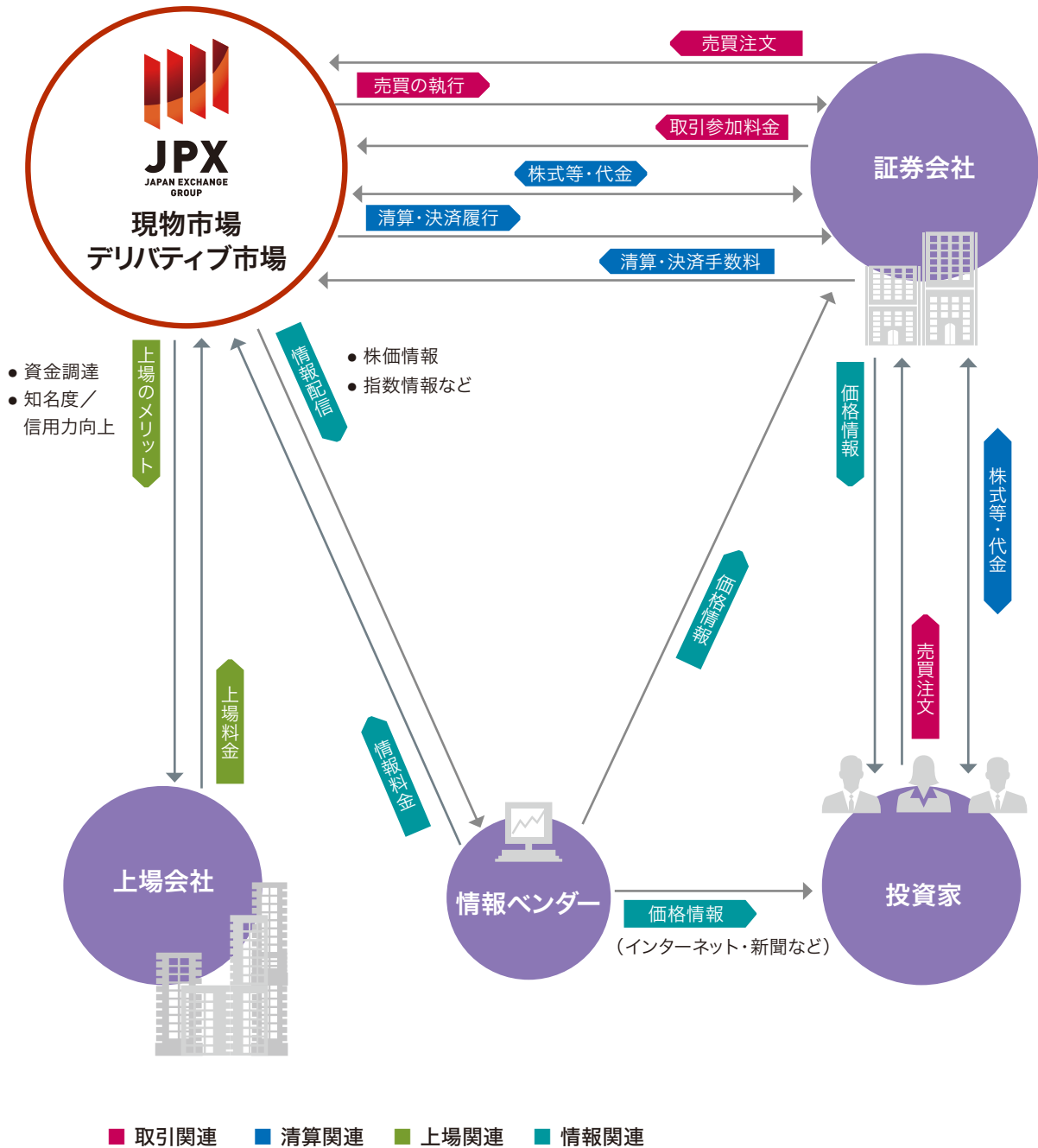
ROE



注1. 基本的1株当たり当期利益。2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を5株)及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)後の株式数を基準として溯及的に調整した株式数に基づき算定。  
 2. 2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。  
 3. 親会社の所有者に帰属する当期利益。

# ビジネスモデル

JPXは、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった市場を利用する方々からいただく様々な料金で成り立っています。私たちは、これらの市場利用者の皆様にご満足いただけるよう、ニーズに応える付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。





## 事業と上場商品

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して金融商品の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、市場の開設・運営に係る事業を行っています。

具体的には、株券等有価証券の売買・デリバティブ商品の取引を行うための市場施設の提供、相場情報の公表、売買等の公正性の確保に係る業務、清算・決済業務等を行う体制を整えています。グループ一丸となり、総合的なサービス提供を行うことで、安心して取引できる便利で魅力的な市場を提供できるよう努めています。





注1. 東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人、日本証券クリアリング機構は日本取引所グループの子会社。証券保管振替機構は関連会社。

注2. 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。

注3. 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更。

JPXは、2013年7月に現物市場を東京証券取引所に、2014年3月にデリバティブ市場を大阪取引所に統合しました。これらの市場統合を通じて、東京証券取引所の上場会社は約3,500社という規模になるとともに、大阪取引所では日経平均株価指数、TOPIX、国債等を対象とした幅広いデリバティブ商品を、同一のプラットフォームで取引することができるようになりました。

#### 現物市場の概要

東京証券取引所			
市場第一部 (大企業向け) 1,951社		 (多様な企業群) 786社	
市場第二部 (中堅・中小企業向け) 541社	 (成長企業向け) 225社		
TOKYO PRO Market 14社		(プロの投資家向け) TOKYO PRO-BOND Market 21銘柄	
ETF・ETN 225銘柄		その他の商品 REIT・その他 56銘柄	

注. 社数・銘柄数は2016年3月末時点。

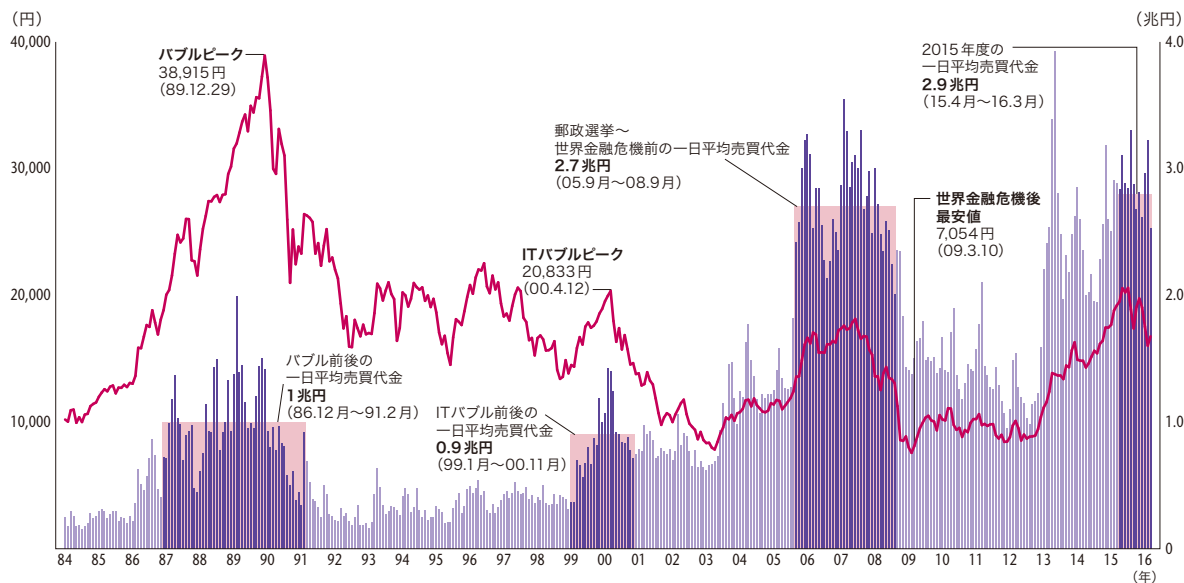
#### デリバティブ市場における主要商品一覧

大阪取引所				
日経225先物 日経225先物mini	TOPIX先物 ミニTOPIX先物	国債先物	JPX日経400先物	
日経平均VI先物	NYダウ先物	CNX Nifty先物	日経225オプション	有価証券オプション
新商品				
東証マザーズ指数先物		台湾加権指数先物		
JPX日経インデックス400オプション		FTSE中国50先物		

注. 新商品は2016年7月19日より取引開始。

# 経済・市場主要データ

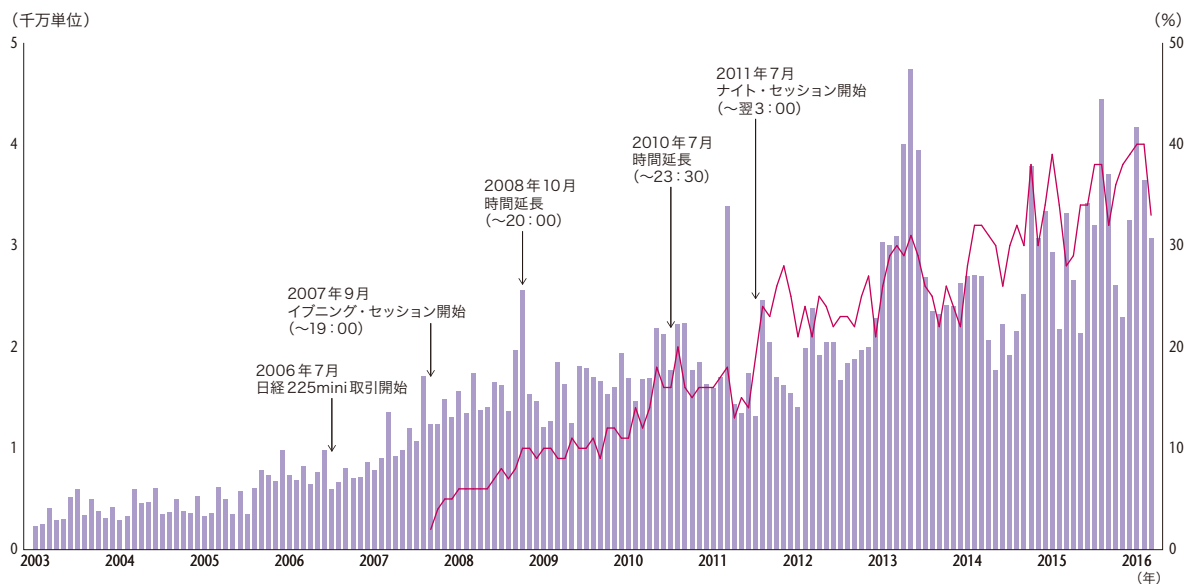
## 株式市場の動向



— 日経平均株価(左軸) ■ 東証一部 一日平均売買代金(右軸)

注. 日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計。

## デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移

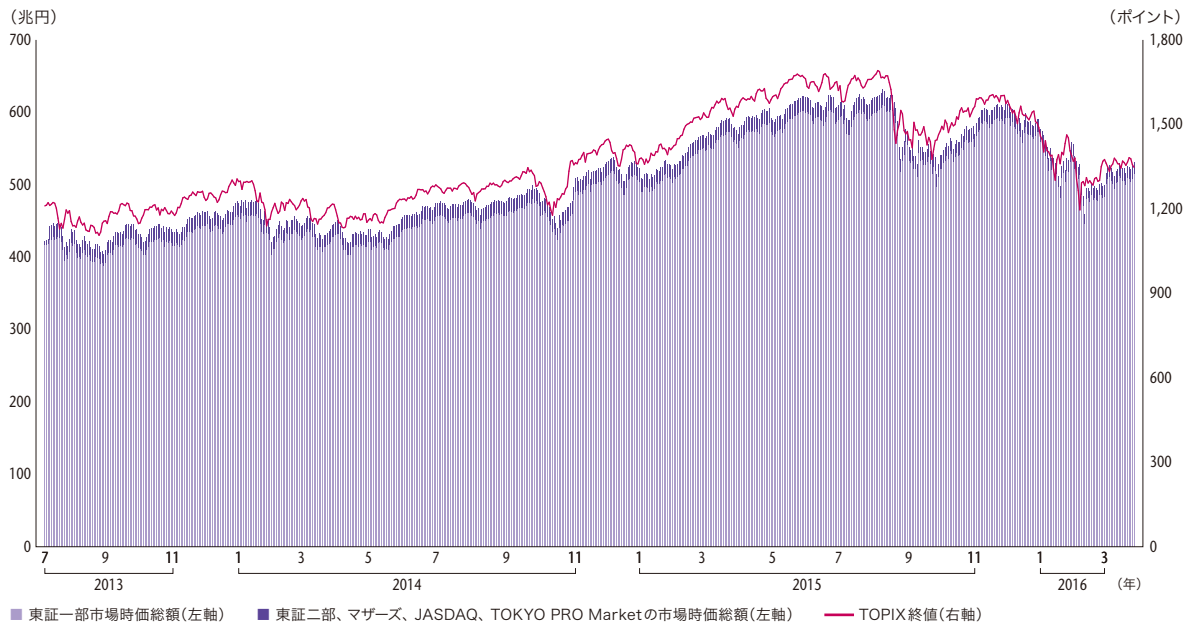


■ 月間取引高(左軸) — ナイト・セッション比率(右軸)

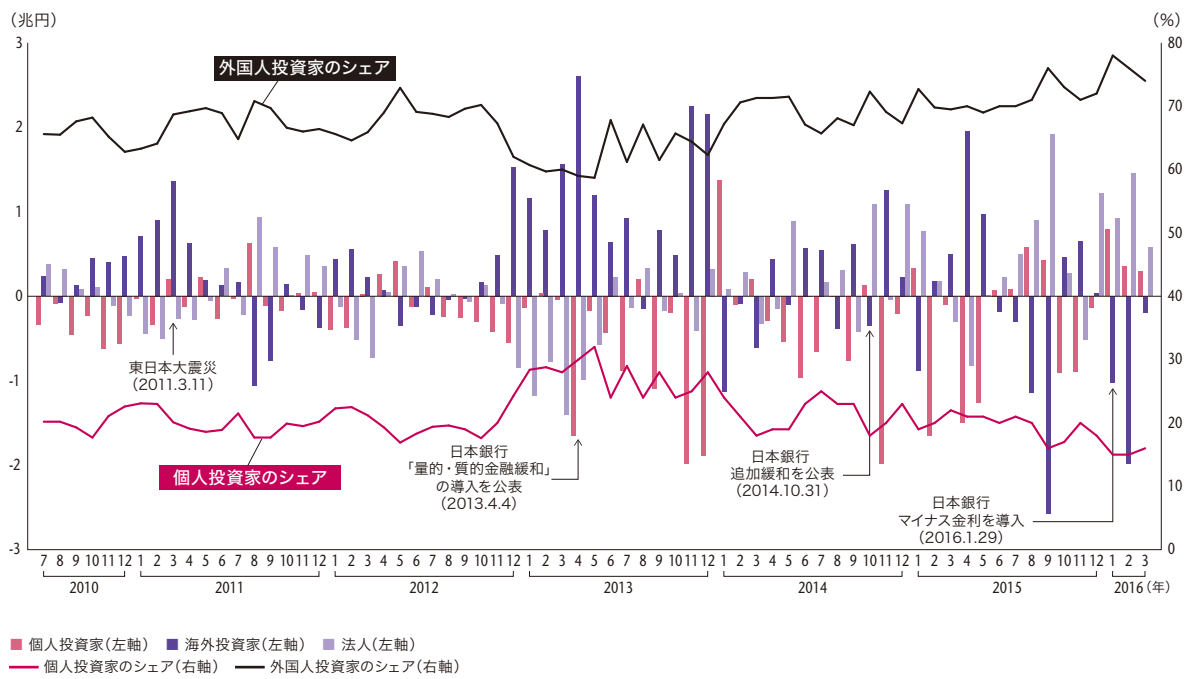
注. 全デリバティブ取引高の合算値。



### 東証全市場時価総額、TOPIX

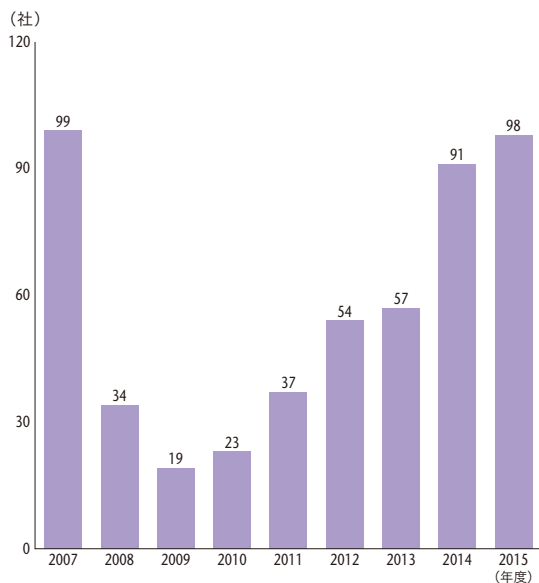


### 投資部門別の売買動向

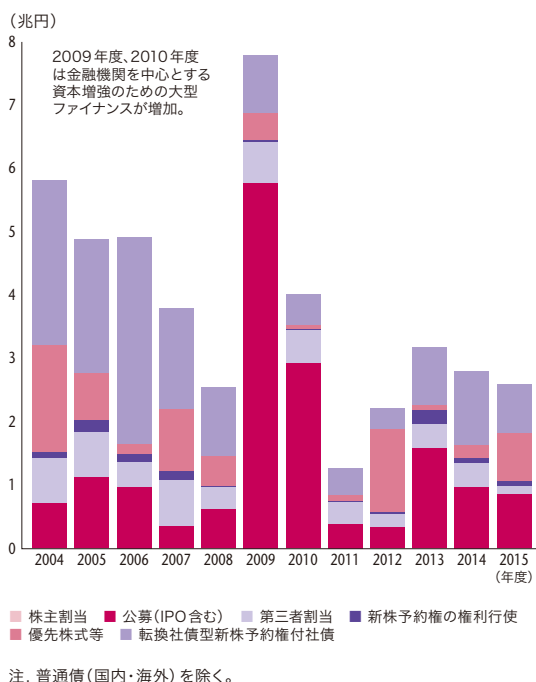


注: 自己取引を除く。

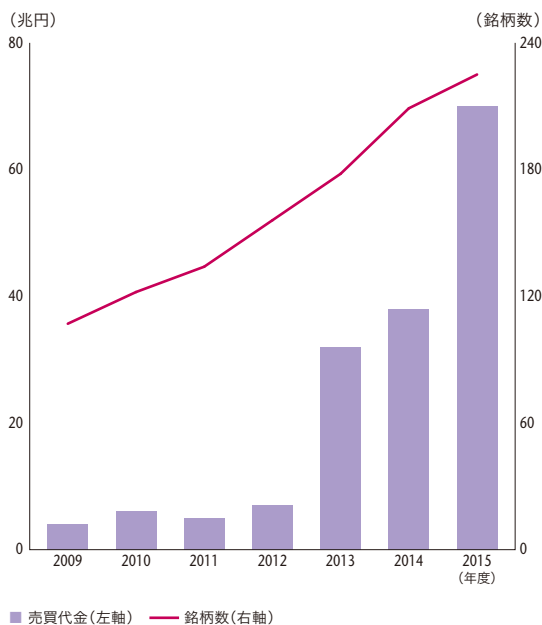
### 国内のIPO件数推移



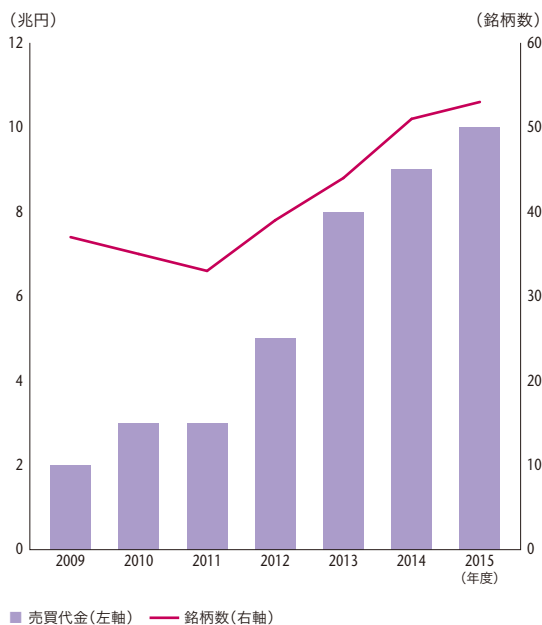
### 上場会社の資金調達額推移



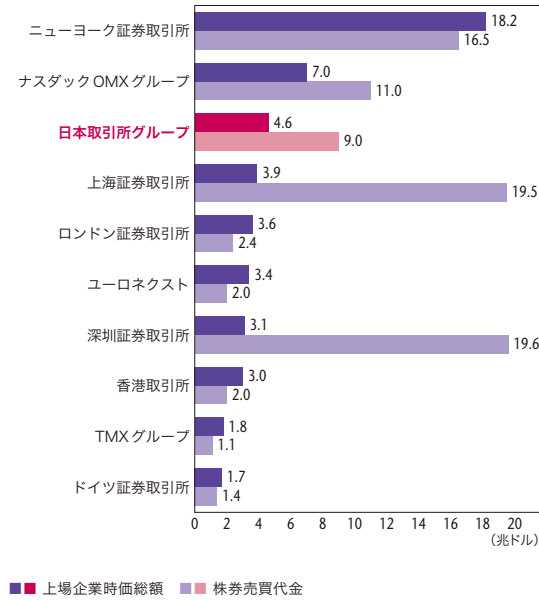
### ETF・ETN売買代金の推移



### REIT売買代金の推移

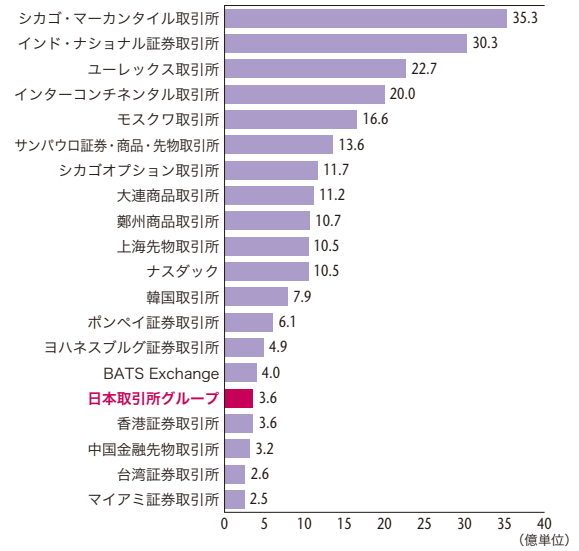


### 上場企業時価総額、株券売買代金ランキング



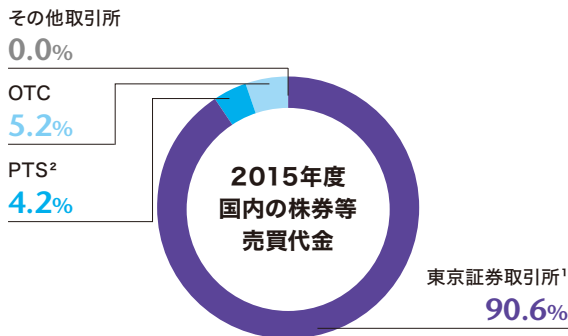
注. 2016年3月末時点の国内株式の時価総額。株券売買代金は立会内・電子取引のみ。  
出所：WFE 統計

### デリバティブ取引高ランキング

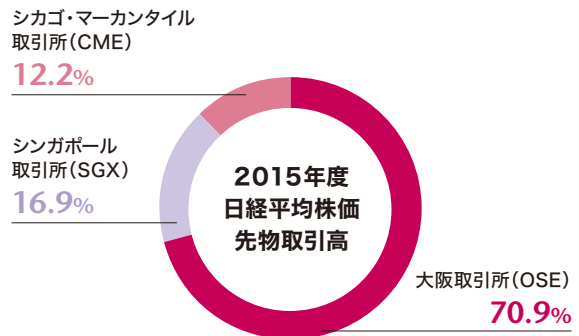


出所：FIA (Futures Industry Association : 米国先物業協会) 統計、2015年合計

### 主要商品の競合状況



注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。  
注2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイェックス・ジャパンの合計。  
出所：東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料



注. OSEのminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。  
出所：各取引所統計資料



## TOPIX四本値 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(ポイント)			
始値	高値	安値	終値
1,528.99(4月1日)	1,691.29(8月10日)	1,196.28(2月12日)	1,347.2(3月31日)

注. 各営業日の終値ベース。

## 売買代金・取引高等の推移

	2014年度 年間累計 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	2015年度 年間累計 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
株券等売買代金(百万円)						
市場第一部・第二部 <sup>1</sup>	600,430,531	180,820,436	189,247,280	166,310,629	177,748,541	714,126,887
マザーズ <sup>1</sup>	32,681,486	5,894,082	5,487,907	5,757,308	6,849,645	23,988,944
JASDAQ <sup>1</sup>	22,263,088	5,409,453	4,458,234	3,432,110	3,933,113	17,232,911
ETF・ETN/REIT等 <sup>2</sup>	47,302,010	16,299,502	22,455,832	16,903,303	25,087,403	80,746,042
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	20,857,097	5,152,726	6,284,469	5,302,308	6,247,344	22,986,847
日経平均株価先物 合計 <sup>3</sup>	45,895,007	11,551,509	16,714,992	11,868,112	16,322,078	56,456,691
日経225先物	25,593,103	6,041,354	8,736,954	6,243,886	8,465,489	29,487,683
日経225mini	203,019,042	55,101,557	79,780,382	56,242,263	78,565,899	269,690,101
日経225オプション(百万円) <sup>4</sup>	6,850,730	1,471,850	2,137,320	1,404,173	2,505,727	7,519,072
長期国債先物	9,039,247	2,323,310	2,070,202	1,920,076	2,177,737	8,491,325

## 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2014年度 年間累計 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)	2015年度 年間累計 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
株券等売買代金(百万円) <sup>5</sup>						
	2,856,411	3,416,778	3,575,030	3,154,153	3,501,946	3,412,642
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	84,785	84,471	101,362	86,923	102,415	93,824
日経平均株価先物 合計 <sup>3</sup>	186,565	189,369	269,597	194,559	267,575	230,435
日経225先物	104,037	99,039	140,919	102,359	138,779	120,358
日経225mini	825,281	903,304	1,286,780	922,004	1,287,966	1,100,776
日経225オプション(百万円) <sup>4</sup>	27,848	24,129	34,473	23,019	41,078	30,690
長期国債先物	36,745	38,087	33,390	31,477	35,701	34,658

注1. 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。

注2. 立会内及び立会外の売買代金。

注3. 日経225miniについては、10分の1で計算。

注4. Weeklyオプションを除く。

注5. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

# 2015年度のハイライト

## 現物売買システムarrowheadリニューアル

2015年9月、東証の現物取引の売買システムarrowhead をリニューアルしました。

新しいarrowheadでは、「信頼性の向上」、「利便性の向上」、「システム処理能力の向上」の3つを目標に掲げ、信頼性を向上するため、取引の増加・高速化が市場に与えるリスクに対応するためのリスク管理機能を新設するとともに、利便性を向上するため、制度の見直しやサービスの拡充等を実施しました。加えて、処理速度の一層の向上、システムキャパシティの拡大等によりシステム処理能力を向上しました。新しいarrowheadが日本株式市場の魅力向上の一翼をシステム面から担うものと考えています。



## 「コーポレートガバナンス・コード」の策定

近年、日本のコーポレート・ガバナンスは大きな転換点を迎えています。2014年には、金融庁によって「スチュワードシップ・コード」が策定され、実施に移されています。そして、2015年6月、東証は「コーポレートガバナンス・コード」を導入しました。

「コーポレートガバナンス・コード」は「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務としての、戦略の提示・リスクテイクの支援・実効的な監督」、「株主との対話」の原則から成り立っています。東証は、上場規則で“Comply or Explain”という手法を採り、これらの原則を遵守するか、遵守しない場合にはその理由の説明を求めています。これにより、投資家との建設的な対話が促されることで、上場会社の持続的な企業価値向上が図られ、上場会社、投資家、ひいては日本経済全体の発展に寄与するものと考えられます。

## 現物市場売買代金、デリバティブ市場取引高ともに史上最高を記録

2015年度の東証市場第一部の売買代金は706兆円となり、史上最高を記録しました。東証市場第一部の一日平均売買代金は、前年度と比較し、20%増の2.9兆円となりました。2015年4月には、日経平均株価がおおよそ15年ぶりに2万円を回復、8月には、東証市場第一部の時価総額が過去最高の609兆円に達するなど、堅調な1年となりました。

2015年度の大阪取引所デリバティブ市場の取引高も3.8億単位と、史上最高を記録しました。中国市場の混乱や、原油価格下落による新興国経済の減速を背景に主要な海外市場の変動が大きかったことが、デリバティブ市場の取引高増加につながりました。取引高の増加は、昼夜を問わず、日本株のリスクヘッジと価格発見の場が大阪取引所に求められたことの表れでもあります。特に夜間取引の重要性は増しており、2015年度のナイト・セッション比率は36%と過去最高を記録しています。

## ヤンゴン証券取引所開設

JPX及び大和証券グループの大和総研は、2015年12月、ミャンマー連邦共和国財務省傘下の国営ミャンマー経済銀行とともにミャンマー初となる証券取引所である「ヤンゴン証券取引所」を設立しました。2016年3月には第1号銘柄が、2016年5月には第2号銘柄が上場しました。

JPXでは、引き続きミャンマー資本市場の発展に貢献するとともに、他の地域にも日本型制度インフラ輸出を官民一体となって進めていくことで、アジア経済の発展に協力していきます。









ごあいさつ

## STEP UP TO THE NEXT

皆様に選ばれる取引所へ  
市場の持続的な発展を図るため、  
グループ全体を挙げてさらなる高みを目指します

東京証券取引所グループと大阪証券取引所が統合し、JPXが発足して3年半あまりが経過しました。

2015年度は、JPX発足時に策定した第一次中期経営計画(2013年度から2015年度まで)の最終年度となりましたが、「アジア地域で最も選ばれる取引所」を目指す各種の取組みに、着実な進展がありました。

まず、「新たな日本株市場の創造」の観点からJPXが取り組んできた上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上については、昨年、コーポレートガバナンス・コードを導入しました。複数の独立社外取締役の選任など、コードに掲げられた事項の企業実務への定着も進み、株主・投資者との対話の活性化を通じた変化の兆しが随所に見られています。低迷していたIPO企業数も金融危機前の水準を回復し、市場機能を通じたリスクマネーの供給に貢献することができました。

2015年9月には、高度化・多様化する市場利用者のニーズや取引行動を踏まえ、リスク管理機能を強化した新株式売買システムを導入しました。当該システムの導入は、JPXの市場の安定性・公正性の向上に寄与しています。

また、「デリバティブ市場の拡大」の観点からは、市場参加者のニーズを踏まえた商品の品揃え強化を行ったほか、「取引所ビジネス領域の拡大」の観点からは、OTCデリバティブ清算業務の拡大に加え、将来の取引所ビジネスの在り方に変革を及ぼす可能性もあるフィンテックに関して、外部関係者と連携した実証研究にも着手しています。

もっとも、JPXが誕生当時より目指す「アジア地域で最も選ばれる取引所」を実現していくためには、引き続き金融資本市場のインフラ運営者として安定的に高品質のサービスを提供していくと同時に、多様化・

高度化する市場利用者のニーズに的確に対応していくこと、すなわち、中長期的な目線でグローバルな投資家や上場会社の期待に応えていく必要があります。

このような考えから、JPXは2016年3月に2016年度から2018年度までの第二次中期経営計画を策定しました。この計画では、市場の持続的な発展を図るために、「現物市場」、「デリバティブ市場」、および「周辺ビジネス」を3つの主要なビジネスポートフォリオとして保持する「将来像」を中長期的に目指していくことを明確にしています。そこに向けて、統合によって獲得したグループの総合力を発揮しつつ、新たなビジネスに積極的に進出していきます。

昨年半ば以降、グローバル経済を巡っては、その不確実性を高めるような出来事が相次ぎ、日本経済の先行きにも不透明感が増しています。こうした環境の中、JPXは、現状に満足することなく、制度の改善、商品・サービスの拡充、さらには個人投資家層の資産形成活性化のための金融リテラシーの向上などの課題に、グループ全体を挙げて、さらなる発展(THE NEXT)を求めて取り組んでいきます。

言うまでもなく、国内外の多様な投資者、上場会社、証券会社等の市場関係者、さらには監督当局や一般社会の皆様のご理解とご協力なくして、市場の持続的な発展はあり得ません。今後ともご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016年8月

株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO



# CEOからのメッセージ

## 第一次中期経営計画(2013年度-2015年度)の振り返り

2015年度は、2013年のJPX発足直後に策定した第一次中期経営計画の最終年度となりました。

目標として掲げた、統合シナジーによる「営業費用85億円削減」を着実に達成し、アベノミクスによる積極的な財政、金融政策を背景に証券市場全体が活況となったこともあり、JPXの「営業収益」「当期利益」は計画当初の目標数値を大きく上回りました。

3年前を思い起こしますと、中国をはじめとするアジア諸国が金融危機の影響をいち早く払拭し、目覚ましい経済成長を示す一方で、デフレ経済の長期化や東日本大震災の影響などから、相対的に日本経済の地位が低下し、グローバル経済社会の中で、「日本の金融資本市場が埋没していく」ことが深刻な懸念事項となっていました。

そうした中で、第一次中期経営計画では、「新しい日本株市場の創造」や「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」、「統合効果の早期実現」などを重点戦略項目として、様々な施策に取り組んできました。

こうした取組みが、各方面からご支援をいただいたことにより、第二次中期経営計画においてJPXが目指すさらなる飛躍の基礎となる成果を上げたと考えています。

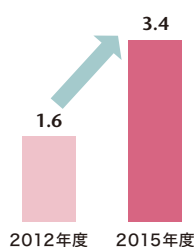
- |   |   |
|---|---|
| 1 | <b>新しい日本株市場の創造</b><br>コーポレートガバナンス・コードの導入<br>JPX日経400指数の算出開始<br>IPOの促進及びETF市場の拡大       |
| 2 | <b>デリバティブ市場の拡大</b><br>JPX日経400先物取引の上場<br>次期J-GATE(売買システム)の開発<br>TOCOMへのシステム提供等に係る契約締結 |
| 3 | <b>取引所ビジネス領域の拡大</b><br>OTCデリバティブ清算ビジネスの拡大<br>JSCCとJGBCCの経営統合                          |
| 4 | <b>統合効果の早期実現</b><br>コストシナジー85億円の達成<br>主要な組織・制度・ITインフラの統合完了                            |
| 5 | <b>アジア市場におけるプレゼンス強化</b><br>ミャンマーにおける取引所設立支援<br>台湾とのETF・先物の相互上場<br>SGXとのコロケーションエリア間接続  |

### 経営財務目標の達成状況



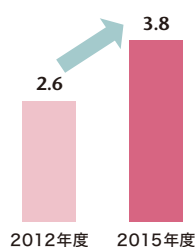
### 現物市場一日平均売買代金

(兆円)



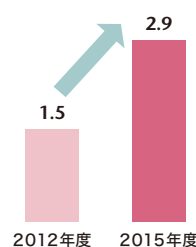
### デリバティブ市場年間取引高

(億枚)



### 金利スワップ取引の一日平均債務負担額

(兆円)



## JPXが中長期的に目指す姿と第二次中期経営計画における取組み

JPXは第一次中期経営計画の策定に際し、「アジア地域の取引所としてグローバルな市場利用者から選ばれる存在でありたい」という志を立てました。この志の実現には、金融資本市場のインフラとして安定的に高品質のサービスを提供していくことと同時に、多様化・高度化する市場利用者のニーズに応えていくことが必要です。

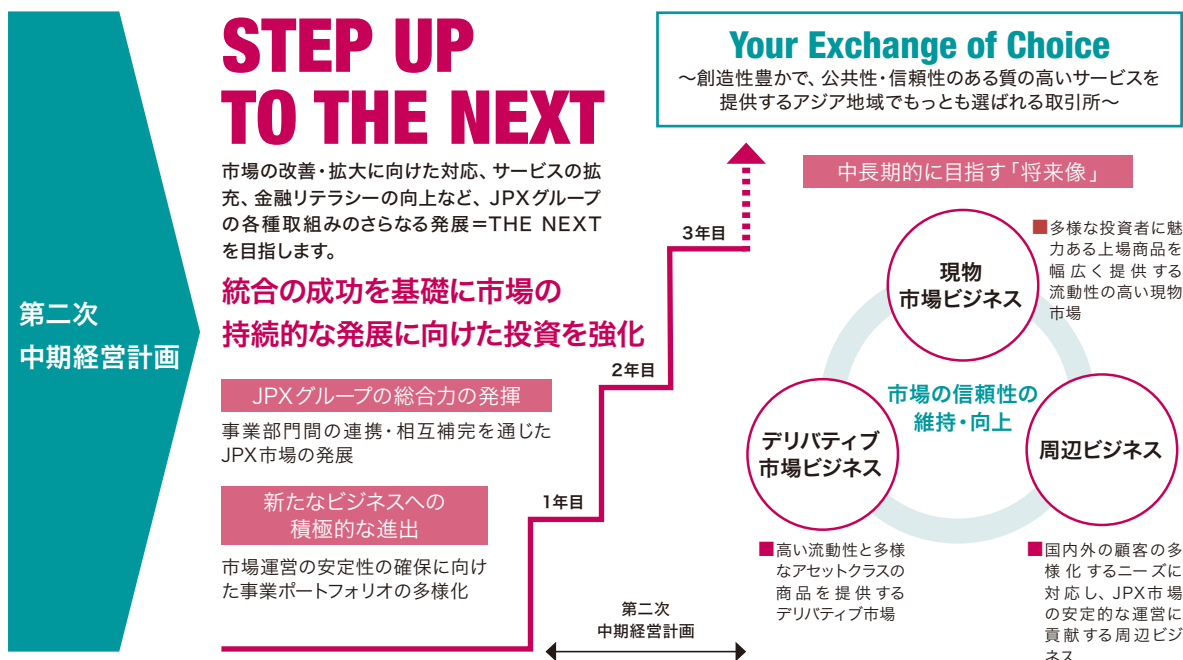
そこで、これまでの「現物市場ビジネス」への過度な依存から脱却し、「現物」「デリバティブ」「周辺分野」の3つのビジネスポートフォリオをバランスよく保持することをJPXの中長期的な「将来像」としています。

こうした「将来像」を目指し、第二次中期経営計画では、グループの総合力を発揮し、かつ、新たなビジネスを育成していく観点から、積極的な投資を行う方針です。具体的には、新たなデリバティブ商品の上場やOTCデリバティブの清算対象拡大のため、3年間で合計460億円の第一次中期経営計画の実績を上回る投資を計画しています。



市場の改善・拡大に向けた対応、サービスの拡充、金融リテラシーの向上、新たなビジネスの検討など、JPXグループ全社を挙げた取組みのさらなる発展(THE NEXT)を求め、「STEP UP TO THE NEXT」をスローガンに、第二次中期経営計画を実行し、企業価値の向上に努めていきます。

### 第二次中期経営計画のコンセプト



## 今後のJPXの成長に向けて

JPXは、日本株の市況動向に収益が大きく影響を受けるといった財務運営上の課題を抱えています。そのため、コスト構造の見直しとあわせて、収益の安定化に向けたビジネス領域の拡大が避けられません。

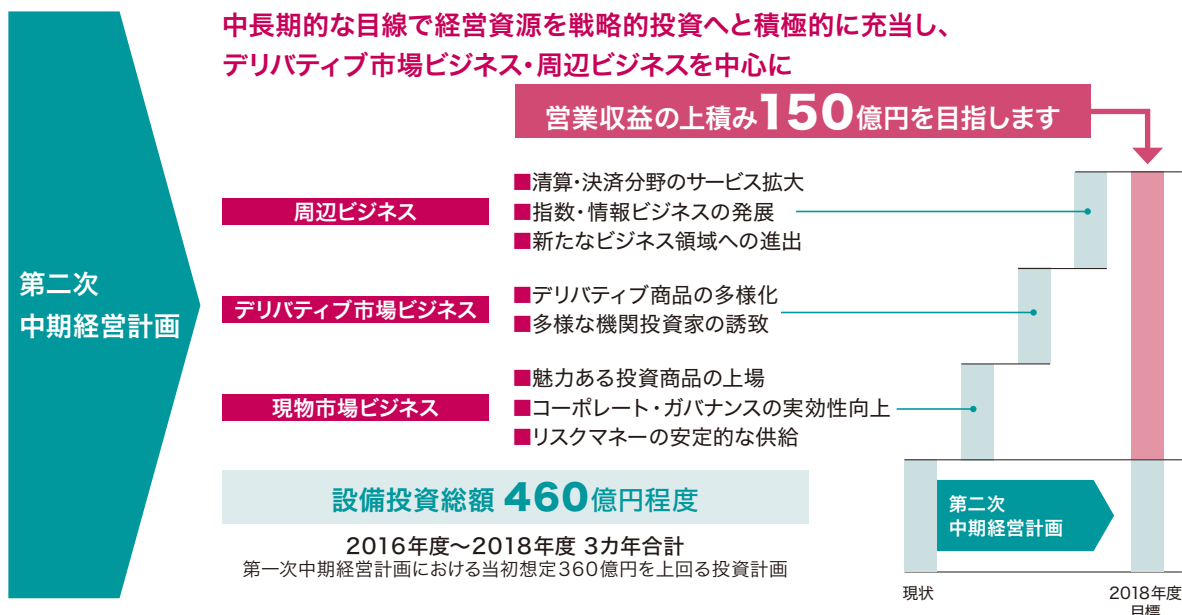
第二次中期経営計画においては、中長期的な目線での経営資源の戦略的な投資を通じて、デリバティブ市場ビジネスと、OTCデリバティブの清算や情報サービスなどの周辺分野を中心に、2018年度に営業収益で150億円の上積みを目指します。

一方で、JPXの運営する市場は公共インフラとして高い重要性を有しています。安定的な運営はもちろん、多様な利用者にとって利便性の高い市場でなければなりません。また、時代とともに高度化する取引手法に対し、リスクを的確に分析・把握し、リスク管理や売買審査等の機能強化に結びつけることで市場に対する信頼を万全にする必要があります。



引き続き、ステークホルダーの皆様との率直な意見交換を通じ、利便性・透明性の高いより魅力的な市場を提供していきたいと考えています。

### 事業ポートフォリオの多角化の推進



### 重点的な取組み

**I** 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、  
中長期的な資産形成を活性化する

**II** 上場会社の価値向上を支える

**III** 市場基盤の強化により社会の期待に応える

**IV** 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する



## 第二次中期経営計画

### I

## 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、 中長期的な資産形成を活性化

#### ▶ 取り巻く環境

日本の成熟経済への移行を踏まえた、金融リテラシー向上及び資産運用の多様化の必要性のさらなる高まり

新興国経済の不調、国際的な金融規制強化及び金融政策の動向等による、流動性の低下及び市況の不安定化に対する懸念

#### 目標1 ETF受益権保有者数

**+50**万人以上  
(2021年度までに+300万人以上)

#### 目標2 新たに算出する指数等に連動する運用資産

**+1**兆円以上

#### 目標3 上場純資産額

**+5**兆円以上(ETF等)  
**+1**兆円以上(REIT等)

日本経済は労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの課題に直面しており、証券投資による家計の中長期的な資産形成の活性化や、家計の金融資産を委託する機関投資家の運用手段の多様化・高度化の実現が急務になっています。JPXはこれらの社会的課題の解決の一助となるべく、投資者の中長期的な資産形成の活性化に取り組んでいます。

具体的には、現役世代、とりわけ若年層の金融リテラシーの向上に向け、金融証券教育、起業家教育及び投資未経験者に対する金融知識の普及・啓発に努めます。

さらに、上場投資信託(ETF)を戦略商品と位置づけ、株式に対する投資魅力を引き出す指数の開発や、その指数に連動するETFの組成の促進、株式以外の多様な原資産の価格に連動するETFの品揃えの拡充などに取り組めます。

ETFについては、第二次中期経営計画の期間中に、保有する個人投資家数及び上場純資産額をそれぞれ50万人、5兆円上積みすることを目指します。

また、多様な機関投資家の誘致を図るため、プロモーションの陣容や手法の強化を図るとともに、デリバティブ商品の品揃え強化と活用促進に取り組めます。

#### ▶ 取組み内容

##### 個人投資者層の資産形成活性化

- 金融リテラシーサポート部の新設
- 投資未経験の若年層に対する情報提供・啓発活動の強化
- ETF市場の流動性強化策の検討・実施

##### デリバティブ商品の多様化

- 金利関係デリバティブの拡充など新たな商品の上場と投資者による活用促進
- コモディティ分野への進出など、総合取引所化の可能性を継続検討

##### 魅力ある投資商品の上場

- 投資者の多様なニーズに合致したETFの品揃え強化
- ファンド商品市場の拡大(REIT、インフラファンド等)

##### 多様な機関投資家の誘致

- 営業・プロモーション部門の改組及び海外拠点の拡充
- コネクティビティ・サービスの拡大

##### 指数・情報ビジネスの発展

- スマートベータ指数などの新指数の開発とETF・公募投信の組成促進
- カスタム指数ビジネスの確立・推進

## II

## 上場会社の価値向上を支える

## ▶ 取り巻く環境

コーポレートガバナンス・コード導入などの取組みは一定の評価、今後はその実効性が問われる状況

国内の企業収益・雇用環境は改善しつつあるものの、日本経済の持続的な成長に向けては、リスクマネーのさらなる供給が不可欠

## 目標1

**独立社外取締役2名以上  
選任会社比率**(市場第一部)

**75%以上**  
(2015年7月時点：48.4%)

## 目標2

**魅力的な会社のIPO促進**

毎年**100社**程度  
(第一次中計期間：平均約80社)



コーポレートガバナンス・コードにおいて採用された「プリンシプルベース・アプローチ」及び「コンプライ・オア・エクスプレイン」の枠組みは、上場会社がコードに掲げられた原則の趣旨等を踏まえて自立的にガバナンスのあり方を検討、対応することを求めるものです。コードの実効性は、株主である機関投資家と上場会社との間の建設的な対話によって確保されていくことが前提とされています。上場会社のガバナンスに関する対応が、さらに進展するよう、対話が円滑に行われるための環境整備に努めていきます。同時に、上場会社のコーポレート・ガバナンスに対する対応の状況が適切に認識、理解されるよう国内外に向けた情報発信の取り組みを強化していきます。

また、日本経済の持続的な成長の実現を図るためには、経済・産業の成長分野に対するリスクマネーの円滑な供給が不可欠です。そこでJPXは、適切な上場審査等を通じた市場の質の維持・向上を図るとともに、安定的に100社程度の魅力的な新規公開企業を生み出すために、上場準備会社の裾野拡大に取り組みます。

## ▶ 取組み内容

## コーポレート・ガバナンスの実効性向上

- 上場会社の取組みの進展を内外の投資家に積極的に情報発信
- JPX日経400指数の銘柄選定に係る定性項目を活用したコーポレート・ガバナンス改革の推進
- 上場会社と機関投資家との円滑な対話に向けた環境整備

## リスクマネーの安定的な供給

- IPOの裾野の拡大及び上場前企業育成のための環境整備
- 市場区分の見直し
- 債券発行・流通市場の育成

### III

## 市場基盤の強化により社会の期待に応える

### ▶ 取り巻く環境

統合による我が国金融商品市場の公共インフラとしての重要性のさらなる高まりと、市場の利便性の向上に対する期待

アルゴリズム取引の普及等による市場を取り巻く環境の高度化・複雑化を踏まえた、信頼性の確保に向けた取組み強化の必要性

#### 目標1

**世界水準の先進的な  
清算サービスの実現**

#### 目標2

**決済期間短縮化の推進  
(店頭国債取引及び株式)**



清算・決済サービスにおけるリスク管理の強化や利便性向上を図るほか、未決済残高の圧縮を通じて決済リスクの削減を図るため、国債や株式にかかる決済期間の短縮にも取り組んでいきます。

また、サイバー攻撃に適切に対処するとともに、大規模な天災等を踏まえたBCPの見直しに着手することで、公共インフラとしての市場の安全性・堅牢性を強化していきます。

さらに、2015年9月にリプレースを実施した株式売買システム(arrowhead)、2016年7月に稼働したデリバティブ売買システム(J-GATE)の安定運用はもちろん、市場の競争力強化の観点から次世代売買システムのあり方を検討します。

このほか、日々進化する新たな取引の行動や手法の実態を把握し、それに応じた売買審査の高度化や潜在的なリスクの適切な管理など、自主規制機能の充実に努めます。

### ▶ 取組み内容

#### 清算・決済サービス拡大及びシステム基盤強化

- 各種リスク管理の高度化
- 金利スワップ清算の利便性向上
- 決済期間短縮化への対応

#### BCP・サイバーセキュリティの強化

- BCPの抜本的な見直し着手
- サイバーセキュリティの強化

#### 次世代売買システムの構想

- 利便性・信頼性の向上に向けた次世代売買システムの検討着手

#### 適切な自主規制業務の実施

- 新しい取引手法に対する実態把握及び売買審査の高度化
- システムリスクに関する考査の強化
- 未然防止・再発防止を主眼に置いた上場管理の推進

## IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

### ▶ 取り巻く環境

日本株市場の復調による、JPXグループ収益の日本株市況への依存度の高まり

国際的な金融規制強化やフィンテック等の新たな金融・IT技術により、既存のビジネス環境が一変する可能性

#### 目標1

**OTC清算分野における新商品の取扱い**

#### 目標2

**新たなビジネスによる安定的収益の拡大**

**+15**億円以上  
(2021年度までに+35億円以上)



成長分野であるOTCデリバティブ取引の清算サービスについては、引き続き清算対象となる取引分野の拡大を図るほか、市場インフラを利用した新たなビジネスの創出にも努めていきます。

金融ビジネス分野においては、「フィンテック」と総称される高度なIT技術を利用した革新的なサービスによって既存のビジネスのあり方が大きな影響を受けるとの見方が強まっています。JPXも、こうした動向を的確に捉えるため、外部のパートナーとの連携の下、フィンテックを活用した取引所ビジネスの要素技術の開発や可用性の実証研究に取り組みます。

さらに、新たなビジネス領域への進出に際しては、国内外の環境変化などのビジネス機会を的確に捉え、イノベーションに果敢に取り組むことができる組織基盤を整備する必要があります。そこで、海外拠点の整備や調査研究機能の強化、さらには、社内の働き方の改革などにも取り組んでいきます。

### ▶ 取組み内容

#### 新たなビジネス領域への進出

- 新たなOTC取引の清算取扱い検討
- 市場インフラを活用した新たなビジネスの創出
- M&Aの実施に備えた社内環境整備

#### イノベーションの創発

- フィンテックを活用した取引所ビジネスの要素技術の開発及び実証研究の推進
- 創造的な組織風土を醸成する社内制度の整備及び働き方改革

#### 海外ビジネス基盤の強化

- 海外事業展開の積極化に向けた社内組織の再編
- 海外拠点の体制拡充・活用強化による海外投資家等へのアクセス向上

#### 調査研究機能の強化

- 社内外の理解促進に向けた市場分析・情報発信の強化
- 国内外の規制環境の変化等に関する調査及び政策提言等の意見発信の強化

# 財務戦略

## 積極的な成長投資によって収益・利益の拡大 及び安定性向上を図る

### 統合シナジーの実現

2013年の経営統合と同時に策定された第一次中期経営計画では、経営財務目標として、組織・インフラの統合・合理化によるコスト・シナジーの最大化を通じて、安定的に収益を生み出す力を身につけることを主眼とし、2015年度に2012年度比85億円以上のコスト削減を実現することを目標としました。

そして、重複するシステムの統合等を通じて70億円程度、加えて、事業拠点の整理や業務の見直しなどにより15億円程度の削減を実現し、この目標の達成に成功しました。その結果、新たな投資に耐えうる筋肉質な財務基盤を構築しています。

### 第二次中期経営計画における財務目標

第一次中期経営計画では、「営業費用85億円削減」という「引き締める」ことを目標に掲げていたのに対し、第二次中期経営計画では「伸ばす」ことを目標とします。

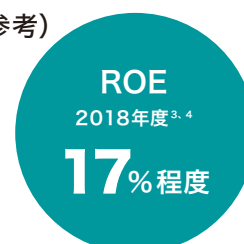
具体的には、第二次中期経営計画の取組みにより、2018年度に、「営業収益の上積み150億円」、営業費用の増加等を考慮した「当期利益の上積み80億円」を、それぞれ目指します。

これらは、第一次中期経営計画期間中の実績平均と比較いたしますと、それぞれ営業収益では13%、当期利益では20%の増加に相当します。

### 財務目標



(参考)



注1. 第二次中期経営計画における取組みによる収益・利益の上積みの目標水準。  
 注2. 第一次中期経営計画3カ年の売買実績（現物一日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚）に基づいた収益・利益水準の試算値。  
 注3. 収益・利益は第一次中期経営計画実績と目標水準の合計、ROEは当該利益に基づく試算値。  
 注4. 中期経営計画における取組み実現の可否や収益・利益の上積み額は外部環境の影響を大きく受けること、また、JPXの収益は現物売買代金・デリバティブ取引高に連動することから、市況等の外部環境によっては、目標水準及び2018年度の収益・利益・ROEから乖離することにご留意ください。



3年後の市況動向を見通すことは困難ですので、仮に直近3年間の実績平均を基に試算しますと、ROEは17%程度となり、2015年度の実績と同水準が維持できることとなります。

### 市場の持続的な発展に向けた資本政策

第二次中期経営計画では、市場の持続的な発展に向けた成長投資を強化する方針ですが、このことは中長期的には、事業ポートフォリオの多様化によるJPXの収益安定性の向上、収益規模の拡大に貢献します。

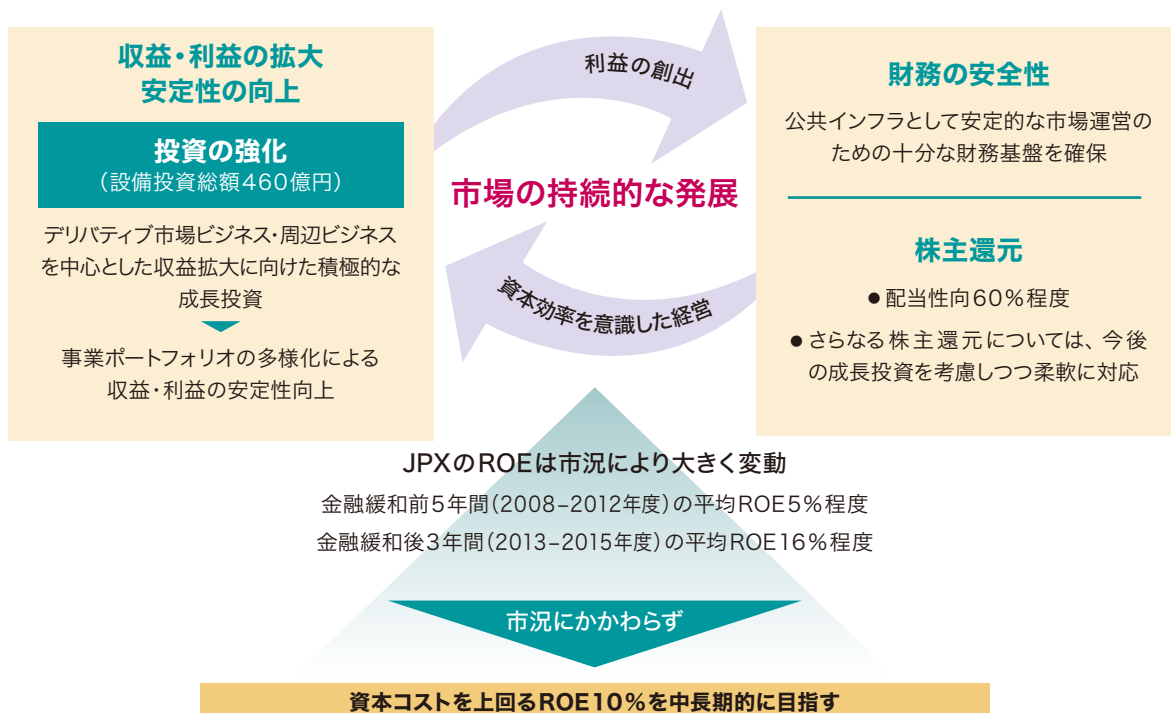
JPX発足前・金融緩和前の5年間の東証・大証の統合前の数字を合算して試算したROEの平均は5%程

度でした。JPXとしては、今後資本効率を意識した経営を継続し、市況悪化時にも10%程度のROEを確保できるビジネスモデルを中長期的に構築したいと考えています。

また、JPXが公共インフラとして安定的に市場運営を行うため、十分な財務基盤を確保しなければならないことはもちろんですが、60%の目標配当性向を維持しつつ、成長投資の必要性を考慮しながら、さらなる株主還元についても柔軟に検討していきます。

### 市場の持続的な発展に向けた資本政策

市場の持続的な発展を支えるべく、財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図る



注. 金融緩和前5年間(2008-2012年度)のROEは、統合前の旧東証グループと旧大証の当期利益及び自己資本の額をそれぞれ合算して算定。

## コーポレート・ガバナンス

JPXは、我が国金融商品市場のセントラル・マーケットという公共インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

### 基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.3)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様がJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。

JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

#### 企業理念・社会的使命の観点

JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

#### 企業価値向上の観点

JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

#### 市場運営の観点

JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資者を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

#### コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

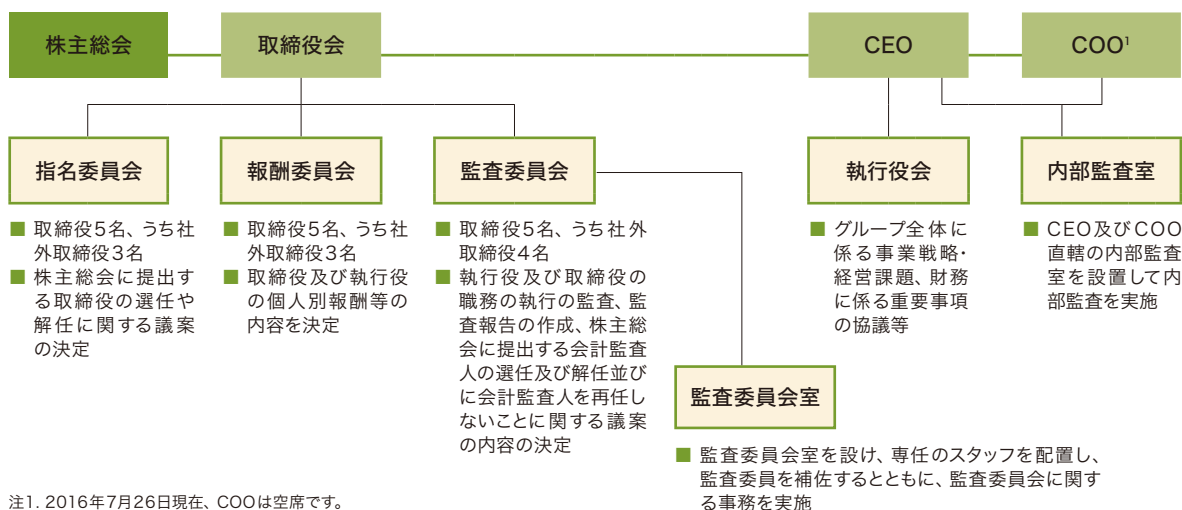
JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及

び経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



## 取締役の構成

取締役会は、女性2名を含む13名で構成しており、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した取締役が担い、社外取締役を過半数以上である9名とし、そのうち当社の独立役員資格を充たす8名全てを独立役員に指定しています。

独立社外取締役8名の内訳は、上場会社の役員等3名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者3名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

## 指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。

また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

## 取締役の状況

氏名	JPXにおける地位	企業経営	専門性		研究者 政府機関	ダイバーシティ	
			会計	法律		女性	外国人
津田 廣喜	取締役(取締役会議長)	—	—	—	—	—	—
清田 瞭	取締役兼代表執行役グループCEO	—	—	—	—	—	—
宮原 幸一郎	取締役兼執行役	—	—	—	—	—	—
山道 裕己	取締役兼執行役	—	—	—	—	—	—
クリスティーナ・アメージャン	取締役	独立役員 社外取締役	—	—	✿	✿	✿
荻田 伍	取締役	新任 独立役員 社外取締役	✿	—	—	—	—
久保利 英明	取締役	独立役員 社外取締役	—	✿	—	—	—
幸田 真音	取締役	新任 独立役員 社外取締役	—	—	✿	✿	—
小林 栄三	取締役	新任 独立役員 社外取締役	✿	—	—	—	—
広瀬 雅行	取締役	—	—	—	—	—	—
本田 勝彦	取締役	独立役員 社外取締役	✿	—	—	—	—
森 公高	取締役	新任 独立役員 社外取締役	—	✿	—	—	—
米田 壯	取締役	独立役員 社外取締役	—	—	✿	—	—

注. 2015年度の社外取締役の活動状況につきましては、第15回定時株主総会招集ご通知P.40をご覧ください。

第15回定時株主総会招集ご通知 [WEB](#)

<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>

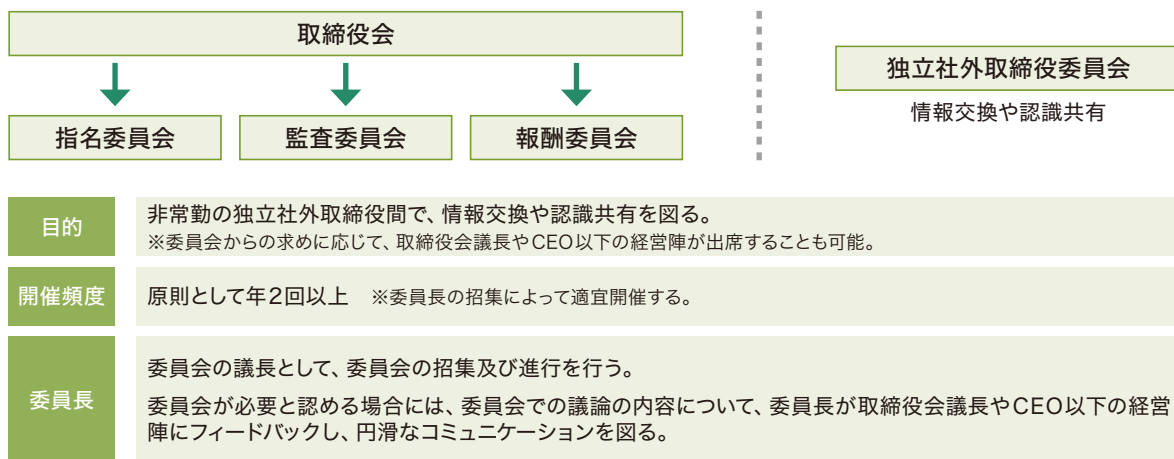
## 独立社外取締役委員会の設置

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

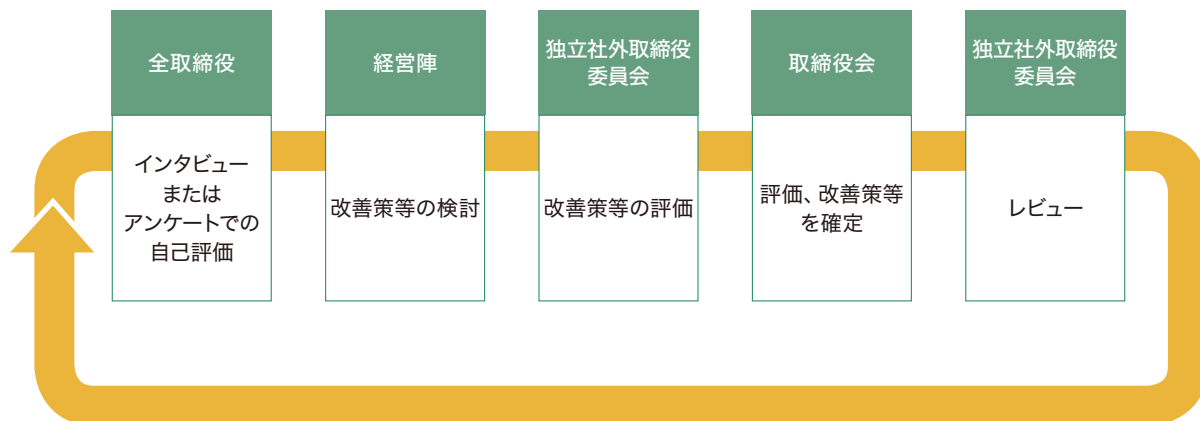
## 取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてアンケートまたはインタビューを実施した上で、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、非常勤の独立社外取締役で構成される独立社外取締役委員会を活用しています。

### 独立社外取締役委員会



### 実効性評価のサイクル



## 2015年度の取締役会等実効性評価結果の概要

### 取締役会

#### ● 取締役会の運営・在り方等

- ① 議論をさらに活性化するために準備や議論の時間を適切に確保すること、
- ② 取締役会として、ステークホルダーからの意見を適切に把握すること等について指摘がありました。

#### ● トレーニング/執行役・執行役員とのコミュニケーション

さらに充実させるべきとの指摘がありました。

#### ● 経営戦略・リスク管理・レビュー等

リスク管理の強化、レビューや報告をさらに充実させるべきとの指摘がありました。

これらの指摘を受けて、経営陣等は、改善策を検討し、取締役会において、改善策を適切に実施していきます。

### 指名委員会

経営者に関する後継者計画(プランニング)等について、継続的に検討するべきである、また、指名委員会から取締役会への報告をさらに充実させるべきであるとの指摘がありました。これらの指摘を受けて、指名委員会において、改善策を適切に検討していきます。

### 監査委員会

監査の視点につながる実務に関するレクチャー等をより充実させるべきであるとの指摘がありました。この指摘を受けて、監査委員会において、改善策を適切に検討していきます。

### 報酬委員会

報酬委員会から取締役会への報告をさらに充実させるべきであるとの指摘がありました。この指摘を受けて、報酬委員会において、改善策を適切に検討する旨を確認しました。また、報酬体系や評価方法に関して、今後も継続的に検証していきます。

## 役員報酬の内容・決定要因

役員の報酬については、過半数の独立社外取締役で構成される報酬委員会で決定します。

役員報酬は(1)基本報酬、(2)賞与、(3)自社株報酬で構成されています。

執行役について、

- (1) 基本報酬は日々の業務遂行や経営への参画の対価として役位・職務内容に応じた額、
- (2) 賞与は短中期の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績及び各執行役の業務成果等に応じて決定した額、
- (3) 自社株報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとしてJPXの株式の購入に充てるもので、役位・職務内容に応じた額としています。

取締役(執行役との兼務者は除く)については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとし、賞与及び自社株報酬は、支払っておりません。

### 取締役及び執行役の報酬等の総額

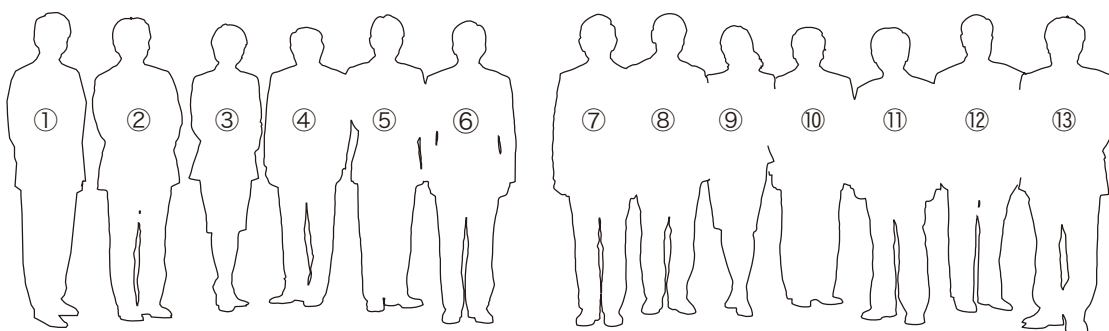
取締役関係	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	12名 (10)	110百万円 (75)
執行役	12名	396百万円

### コーポレート・ガバナンス報告書 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/co-governance/tvdivq000006qbo-att/tvdivq000000tmu1.pdf>



# 取締役







左より

① 森 公高

取締役  
独立役員  
社外取締役

② 広瀬 雅行

取締役

③ 幸田 真音

取締役  
独立役員  
社外取締役

④ 荻田 伍

取締役  
独立役員  
社外取締役

⑤ 山道 裕己

取締役兼執行役

⑥ 津田 廣喜

取締役(取締役会議長)  
社外取締役

⑦ 清田 瞭

取締役兼代表執行役  
グループCEO

⑧ 宮原 幸一郎

取締役兼執行役

⑨ クリスティーナ・アメージャン

取締役  
独立役員  
社外取締役

⑩ 久保利 英明

取締役  
独立役員  
社外取締役

⑪ 小林 栄三

取締役  
独立役員  
社外取締役

⑫ 本田 勝彦

取締役  
独立役員  
社外取締役

⑬ 米田 壯

取締役  
独立役員  
社外取締役



### 津田 廣喜

取締役(取締役会議長)  
社外取締役

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省  
2002年 8月 財務省東京税関長  
2003年 1月 同省大臣官房総括審議官  
2004年 7月 同省大臣官房長  
2006年 7月 同省主計局長  
2007年 7月 財務事務次官

2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授  
2015年 6月 当社社外取締役(取締役会議長)  
(現任)  
**【担当】** 取締役会議長  
**【当社株式所有数】** 一株



### 清田 瞭

取締役兼代表執行役グループCEO 指名委員(委員長)  
報酬委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社  
1997年10月 同社代表取締役副社長  
1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)(現大和証券(株))代表取締役社長  
2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役  
2011年 4月 同社取締役名誉会長  
2011年 6月 同社名誉会長

2013年 6月 当社取締役(現任)  
(株)東京証券取引所代表取締役社長  
2015年 6月 当社代表執行役グループCEO  
(現任)  
(株)東京証券取引所取締役(現任)  
**【担当】** グループCEO(最高経営責任者)  
**【重要な兼職の状況】**  
(株)東京証券取引所取締役  
**【当社株式所有数】** 9,600株



### 宮原 幸一郎

取締役兼執行役

指名委員

報酬委員

1979年 4月 電源開発(株)入社  
1988年 4月 東京証券取引所入所  
2002年 6月 (株)東京証券取引所総務部長  
2004年 6月 同社情報サービス部長  
2005年 6月 (株)ICJ代表取締役社長  
2005年12月 (株)東京証券取引所執行役員  
2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)常任理事  
(株)東京証券取引所グループ常務執行役

2013年 1月 当社常務執行役  
(株)東京証券取引所常務執行役員  
2014年 6月 当社専務執行役  
2015年 6月 当社取締役(現任)  
(株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)  
2015年11月 当社執行役(現任)  
**【重要な兼職の状況】**  
(株)東京証券取引所代表取締役社長  
**【当社株式所有数】** 13,800株



### 山道 裕己

取締役兼執行役

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社  
1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当  
2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当  
2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC(ロンドン)社長  
ノムラ・ホールディング・アメリカInc.(ニューヨーク)会長

2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当  
2013年 6月 当社取締役(現任)  
(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長(現任)  
2015年11月 当社執行役(現任)  
**【重要な兼職の状況】**  
(株)大阪取引所代表取締役社長  
**【当社株式所有数】** 7,000株



### クリスティーナ・アメージャン

取締役 独立役員 社外取締役

報酬委員

監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール 助教授  
2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授  
2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授  
2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長

2012年 4月 同大学大学院商学研究所教授(現任)  
2014年 6月 当社社外取締役(現任)  
**【重要な兼職の状況】**  
一橋大学大学院商学研究所教授  
三菱重工業(株)社外取締役  
**【当社株式所有数】** 一株



**萩田 伍** 取締役 独立役員 社外取締役 **指名委員**

1965年 4月 朝日麦酒(株) (後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株)) 入社  
 1997年 3月 アサヒビール(株) (現アサヒグループホールディングス(株)) 取締役福岡支社長  
 2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長  
 2002年 3月 同社専務執行役員関信越地区本部長  
 2002年 9月 アサヒ飲料(株) 執行役員副社長  
 2003年 3月 同社代表取締役社長

2006年 3月 アサヒビール(株) (現アサヒグループホールディングス(株)) 代表取締役社長  
 2010年 3月 同社代表取締役会長  
 2010年 6月 (株) 帝国ホテル社外取締役(現任)  
 2012年 6月 日本電気(株) 社外取締役(現任)  
 2014年 3月 アサヒグループホールディングス(株) 相談役(現任)  
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 アサヒグループホールディングス(株) 相談役  
 (株) 帝国ホテル社外取締役  
 日本電気(株) 社外取締役  
**【当社株式所有数】** 3,000株



**久保利 英明** 取締役 独立役員 社外取締役 **指名委員**

1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 入所  
 1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)  
 2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長  
 2011年 6月 (株) 東京証券取引所グループ社外取締役  
 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人) 外部理事(現任)

2013年 1月 当社社外取締役(現任)  
 2015年 4月 桐蔭法科大学院教授(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 日本取引所自主規制法人外部理事  
 弁護士、日比谷パーク法律事務所代表  
 ソースネクスト(株) 社外取締役  
 桐蔭法科大学院教授  
 農林中央金庫経営管理委員  
**【当社株式所有数】** 一株



**幸田 真音** 取締役 独立役員 社外取締役 **監査委員**

1995年 9月 作家として独立し現在に至る  
 2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員  
 2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授  
 2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員  
 2006年 11月 政府税制調査会委員  
 2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員  
 2012年 6月 日本たばこ産業(株) 社外取締役(現任)

2013年 6月 (株) LIXILグループ社外取締役(現任)  
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 作家  
 日本たばこ産業(株) 社外取締役  
 (株) LIXILグループ社外取締役  
**【当社株式所有数】** 一株



**小林 栄三** 取締役 独立役員 社外取締役 **報酬委員**

1972年 4月 伊藤忠商事(株) 入社  
 2000年 6月 同社執行役員  
 2002年 4月 同社常務執行役員  
 2003年 6月 同社代表取締役常務取締役  
 2004年 4月 同社代表取締役専務取締役  
 2004年 6月 同社代表取締役社長  
 2010年 4月 同社代表取締役会長  
 2010年 7月 朝日生命保険相互会社社外監査役(現任)  
 2011年 6月 伊藤忠商事(株) 取締役会長  
 2013年 6月 オムロン(株) 社外取締役(現任)  
 2015年 6月 日本銀行参与(現任)  
 日本航空(株) 社外取締役(現任)

2016年 6月 当社社外取締役(現任)  
 伊藤忠商事(株) 会長(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 伊藤忠商事(株) 会長  
 公益財団法人伊藤忠記念財団理事長  
 一般社団法人日本貿易会会長  
 朝日生命保険相互会社社外監査役  
 オムロン(株) 社外取締役  
 日本銀行参与  
 日本航空(株) 社外取締役  
 日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役  
**【当社株式所有数】** 一株



**広瀬 雅行** 取締役 **監査委員**

1979年 4月 東京証券取引所入所  
 2003年 6月 (株) 東京証券取引所審査部長  
 2004年 6月 同社情報システム部長  
 2006年 4月 同社IT企画部長  
 2006年 6月 同社IT企画部長兼開発運用部売買システム部長  
 2007年 8月 (株) 東京証券取引所グループIT企画部長  
 (株) 東京証券取引所IT開発部売買システム部長

2009年 1月 (株) 東京証券取引所IT開発部Tdex+システム部長兼IT管理室長  
 2009年 6月 (株) 東京証券取引所グループ取締役  
 (株) 東京証券取引所監査役(現任)  
 2013年 1月 当社取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 (株) 東京証券取引所監査役  
 公益社団法人日本監査役協会会長  
**【当社株式所有数】** 一株



**本田 勝彦**

取締役 独立役員 社外取締役

指名委員

報酬委員(委員長)

1965年 4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社  
 1992年 6月 同社取締役人事部長  
 1994年 6月 同社常務取締役人事労働グループリーダー  
 1995年 6月 同社常務取締役たばこ事業本部長  
 1996年 6月 同社専務取締役たばこ事業本部長  
 1998年 6月 同社代表取締役副社長  
 2000年 6月 同社代表取締役社長  
 2006年 6月 同社取締役相談役

2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役  
 (株)東京証券取引所社外取締役  
 日本たばこ産業(株)相談役  
 2012年 6月 日本たばこ産業(株)顧問(現任)  
 2013年 1月 当社社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

日本たばこ産業(株)顧問  
 日本放送協会経営委員会委員  
**【当社株式所有数】** -株



**森 公高**

取締役 独立役員 社外取締役

監査委員

1980年 4月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社  
 2000年 6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員  
 2004年 6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)金融本部長  
 2006年 6月 同法人本部署理事

2011年 7月 有限責任あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパンチェアマン  
 2013年 6月 有限責任あずさ監査法人退社  
 2013年 7月 森公認会計士事務所設立  
 日本公認会計士協会会長  
 2016年 7月 日本公認会計士協会会長退任  
 当社社外取締役(現任)

**【当社株式所有数】** -株



**米田 壯**

取締役 独立役員 社外取締役

監査委員(委員長)

1976年 4月 警察庁入庁  
 1997年 7月 和歌山県警察本部長  
 2001年 9月 警視庁刑事部長  
 2003年 8月 京都府警察本部長  
 2005年 5月 警察庁刑事局組織犯罪対策部長  
 2007年 9月 警察庁刑事局長

2009年 6月 警察庁長官官房長  
 2011年10月 警察庁次長  
 2013年 1月 警察庁長官  
 2015年 1月 退官  
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)

**【当社株式所有数】** -株

指名委員

清田 瞭(委員長)  
 宮原 幸一郎  
 荻田 伍  
 久保利 英明  
 本田 勝彦

指名委員会

指名委員会は、5名の取締役で構成され、うち3名を社外取締役としています。指名委員会は株主総会に提出する取締役の選任や解任に関する議案の内容を決定します。

報酬委員

本田 勝彦(委員長)  
 清田 瞭  
 宮原 幸一郎  
 クリスティーナ・アメージャン  
 小林 栄三

報酬委員会

報酬委員会は、5名の取締役で構成され、うち3名を社外取締役としています。報酬委員会は個人別の役員報酬を決定します。

監査委員

米田 壯(委員長)  
 クリスティーナ・アメージャン  
 幸田 真音  
 広瀬 雅行  
 森 公高

監査委員会

監査委員会は、5名の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名を社外取締役としています。監査に当たっては、内部統制システムの構築、運用状況を監視検証することにより、効率的な監査を行うこととしています。



## 経営執行体制

## 日本取引所グループ執行役

<b>清田 瞭</b> 取締役兼代表執行役グループ CEO	<b>澁谷 裕以</b> 常務執行役 CIO、IT企画担当	<b>狩野 芳徳</b> 常務執行役 IT企画担当	<b>岩永 守幸</b> 常務執行役 CFO、財務・IR・決済連携推進担当
<b>宮原 幸一郎</b> 執行役 (株)東京証券取引所経営管理統括	<b>山道 裕己</b> 執行役 (株)大阪取引所経営管理統括	<b>深山 浩永</b> 執行役 (株)日本証券クリアリング機構経営 管理統括	<b>長谷川 勲</b> 執行役 総務担当
<b>二木 聡</b> 執行役 人事・広報担当	<b>平野 剛</b> 執行役 総合企画担当	<b>田端 厚</b> 執行役 グローバル戦略担当	

## 東京証券取引所

<b>宮原 幸一郎</b> 代表取締役社長	<b>土本 清幸</b> 取締役専務執行役員 株式・金融リテラシーサポート 担当	<b>静 正樹</b> 取締役専務執行役員 上場・上場推進担当	<b>澁谷 裕以</b> 取締役常務執行役員 IT管理室・IT開発(トレー ディング、情報)担当	<b>清田 瞭</b> 取締役(非常勤)
<b>森谷 敬<sup>1</sup></b> 常勤監査役	<b>黒田 克司<sup>1</sup></b> 監査役	<b>清水 湛<sup>1</sup></b> 監査役	<b>広瀬 雅行</b> 監査役	<b>小沼 泰之</b> 常務執行役員 上場推進・株式(クライアント RM)担当
<b>横山 隆介</b> 執行役員 IT管理室・IT開発(清算)・ ITサービス担当	<b>井阪 喜浩</b> 執行役員 情報サービス担当	<b>市本 博康</b> 執行役員 エクイティ市場営業担当	<b>村田 雅幸</b> 執行役員 上場推進担当	<b>長谷川 勲</b> 執行役員 総合管理室担当
<b>青 克美</b> 執行役員 上場担当	<b>田端 厚</b> 執行役員 金融リテラシーサポート担当			注1. 社外監査役

## 大阪取引所

<b>山道 裕己</b> 代表取締役社長	<b>山澤 光太郎</b> 取締役副社長	<b>狩野 芳徳</b> 取締役常務執行役員 IT開発(デリバティブ)・ ITサービス担当	<b>丸山 雅彦</b> 常勤監査役	<b>岩城 裕<sup>1</sup></b> 監査役
<b>小川 泰彦<sup>1</sup></b> 監査役	<b>澁谷 裕以</b> 常務執行役員 IT管理室・IT開発(デリバ ティブ)・ITサービス担当	<b>井阪 喜浩</b> 執行役員 情報サービス室担当	<b>市本 博康</b> 執行役員 市場企画・デリバティブ市場 営業担当	<b>神木 龍哉</b> 執行役員 市場管理担当
<b>長谷川 勲</b> 執行役員 総合管理室担当	<b>田端 厚</b> 執行役員 金融リテラシーサポート担当			注1. 社外監査役

## 日本取引所自主規制法人

<b>佐藤 隆文<sup>1</sup></b> 理事長	<b>鈴木 康史</b> 常任理事 上場審査・上場管理担当	<b>松崎 裕之</b> 常任理事 審査・売買審査・総合管理室 担当	<b>川北 英隆<sup>1</sup></b> 理事	<b>久保利 英明<sup>1</sup></b> 理事
<b>増田 宏一<sup>1</sup></b> 理事	<b>下村 昌作</b> 常任監事	<b>森谷 敬<sup>2</sup></b> 監事		注1. 外部理事 2. 外部監事



## 社外取締役インタビュー



株式会社日本取引所グループ  
社外取締役

### 荻田 伍

(株)日本取引所グループ社外取締役、アサヒグループホールディングス(株)相談役。1965年朝日麦酒(株)入社後、アサヒビール(株)常務執行役員九州地区本部長、アサヒ飲料(株)代表取締役社長、アサヒビール(株)代表取締役社長、同社代表取締役会長を経て現職。

(株)帝国ホテル社外取締役、日本電気(株)社外取締役も兼任。

#### JPXに対するイメージをお聞かせください。

取引所は一般的にはあまり認知されていない存在かもしれませんが、日本の企業活動に大きな影響力を持つ公共性の高い社会インフラです。直接金融市場の整備・発達が、日本の近代化と経済発展に果たした役割はとて大きいものであり、日本企業はしっかりした存在感のある取引所を通じ、大きなアドバンテージを得てきたと思います。日本企業にとって取引所に上場することは大きな夢であり、そういう意味でJPXはニューヨーク証券取引所やロンドン証券取引所に匹敵する代表的な取引所だと考えています。

2015年はコーポレートガバナンス・コードが策定され、企業統治改革元年と呼ばれる一年になりました。どの企業も、自分たちの会社の経営理念や、取締役会のあり方、経営トップの後継者人事の考え方などについて改めて見直し、確立していくチャンスと捉えたのではないのでしょうか。実際に最近では、企業経営に関する意思決定の迅速化、資本効率の有効性についても議論の高まりが感じられます。

コーポレートガバナンス・コードは、効率的な経営に関する企業統治のあり方を問うものですが、肝心な点は、その目的が攻めの経営を行い、稼ぐ力を向上させることにあるということです。今は、世界の様々な動きがすぐに日本の企業に大きな影響を及ぼす時代です。さらに、少子高齢化や情報関連技術の急速な発展などにどう対応していくか、企業のトップは緊張感をもって考えなければなりません。こうした環境の中、今後、コーポレートガバナンス・コードが実際に機能しているかどうか、内外の投資家や株主から注視されていくことでしょう。

コーポレートガバナンス・コードの策定を通じ、JPXは日本企業の生き残りに関し重要な役割を果たしたと考えています。今後、この役割はますます大きなものとなるはずですよ。

#### 社会インフラとしての役割が大きいJPXですが、JPX自身の企業価値向上を果たすためには何が必要になるとお考えでしょうか。

企業に対する資金調達、あるいは投資家に対する資産運用の機会提供は、これから日本が豊かな社会に

“ 社会にとってかけがえのないインフラとして、企業と投資家が魅力を感じる存在になる。それを実現してこそ、JPXはアジアで最も選ばれる取引所になると私は考えています。 ”

進むために欠かせないものです。経済活性化を担う社会インフラとして、まず、JPXの信頼性、公共性をより高めることができるかどうか、提供する商品やサービスがお客様である利用者の求める価値を提供できているかどうかを検証する必要があります。

次にJPXには、上場会社を魅力的で、安心して長期的な投資を行うことができる企業として育成することが求められます。投資対象として魅力のない企業には投資は行われません。コーポレートガバナンス・コードを浸透させ、上場会社が企業価値を高める後押しをしていくことが重要になるでしょう。

3点目は、IPOや起業を志す人へのサポートです。もちろん、上場会社の質を維持するため厳格な審査は必要ですが、上場する機会をどう増やすか、例えばもう少し上場しやすくする方法があるのではないかといった検討も収益性を高める大きな要素ではないでしょうか。

4点目は、個人投資家層の拡大です。日本には、個人の資産運用の活性化促進という大きなテーマがあります。足元では配当性向が上昇し、配当利回りも高水準で推移していることから、株主還元面で投資魅力は高まっているといえます。このような投資情報を積極的に発信しながら市場を適正に整備していくことは、有効な手立てになると思います。また、投資家のリスク許容度に応じた多様な金融商品の開発も重要です。

最後にJPXが存在するアジアに目を向けると、アジアの企業はかつての日本企業のように大きく成長していくと考えられます。JPXはアジアの国々と長期にわたり繁栄していく関係を目指していく必要があります。そのためには、日本国内の資金供給力をアジア諸国の企業の資金需要と結びつけていくという役割を担ってい

かなければなりません。日本の企業、そして経済が成長してきたのには、取引所が一つの礎になっています。同じように、アジアの中でJPXが存在感を高めていくことが必要ではないでしょうか。

これらの取組みによって、社会にとってかけがえのないインフラとして、企業や投資家が魅力を感じる存在になる。それを実現してこそ、JPXはアジアで最も選ばれる取引所になると私は考えています。

### ご自身の企業経営のご経験を活かして、優良な企業になる条件はどのようなものとお考えでしょうか。

企業の経営者にとって、10年先、20年先を見据えながら企業を成長させ、その価値を高め、次の世代に託していくことが最も重要です。

私は、企業価値とは次の3つの総和からなると考えています。顧客価値、社会的価値、そしてその両者を高めた結果としての経済的価値です。日本に古くからある近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の精神と通ずるものがあると思っています。

世の中は変化し続けており、常にお客様に必要とされる商品やサービスを提供し続けていかなければなりません。そして、地域・社会から信頼されかけがえのない存在になることが重要です。世の中から必要とされない企業はすぐ淘汰されてしまいます。さらに多様な人材を育成する風土を持っていることが事業の成長につながっていきます。

これらの要素のどれ一つ欠けることなく存続していける企業が、優良な企業といえるのではないのでしょうか。

## 社外取締役インタビュー

### 社会からJPXに寄せられる期待は具体的にはどのようなものとお考えでしょうか。

今、イギリスのEU離脱やアメリカ大統領選挙、中国の動向など、世界経済が大きな転換期にあり、金融市場における課題もまた複雑化・多様化しています。世界の市場はグローバルに連動しており、イギリスのEU離脱の投票結果を受けても、ロンドン市場の下げ幅より、東京市場の下げ幅のほうがはるかに大きく、それはギリシャショックやチャイナショックのときも同様でした。それだけ東京市場は取引しやすい、また流動性が供与され、市場がしっかりしている、という証左ですから、JPXにとってはとても大切なことで、今後も守っていくべきことだと考えています。

一方で、取引のしやすさによる株価の乱高下によって、上場している企業の経営が揺さぶられるのはたまらないとも思います。

両者は相反する面もありますが、市場参加者をもっと多様化すること、投機家に偏ることなく、長期保有型の投資家や個人投資家など、市場参加者をさらに増やし、おのずとバランスが取れていくことが、ひとつの解決策でしょう。

また、上場を考えておられる企業側にとって、ニューヨークでもロンドンでもなく、東京市場がいい、という魅力や優位性を高めていく必要があります。それは、JPX単独で実現できるものではなく、関係する各方面との連携を深めること、金融インフラの整備や金融リテラシーの向上に努めることも課題として挙げられるでしょう。

その場合も、やはりJPXがイニシアティブを取って、良好なコミュニケーションを心がけることが必要です。取引のしやすさを重視するあまり、相場が過剰に乱高

下し、フラジャイルな市場という印象を与えるのは好ましくありません。市場参加者が安心して参加できる状況、透明性を高め、良好な環境づくりをさらに進めていく、ということだと思います。

マイナス金利、フィンテック、仮想通貨、人工知能など、世界経済を取り巻く環境や大前提が大きく、しかも加速度的に変貌を遂げようとしています。熾烈なビジネス競争の現場に、否応なく立たなければならないとき、適切なりスクテイクができる社会インフラとしての環境の提供を、JPXは期待されているのではないのでしょうか。

### 社外取締役として、ご自身がどのような役割を期待されていると思われませんか。また、ご自身ではどのような役割を果たそうとお考えでしょうか。

私は、ファンディング、債券トレーダーや外債セールス、コーポレート・ファイナンスなどの経験を通し、若いころ金融市場に育ててもらったという思いがあります。またこの5年あまりは、製造業分野である日本たばこ産業、LIXILグループの社外取締役として、日本企業がグローバルに展開していく企業経営のダイナミズムにも触れてきました。

企業がグローバルに成長を実現する際は、グローバルなリスクに直面し、常にその対応力が厳しく試されます。JPXはマーケットを通じてそうした企業を支え、ひいては日本経済を支えていかなければなりません。このときもっとも大切なのは「ゴーイング・コンサーン」という観点であり、私はこの観点を基本に、JPXの社外取締役としての職責を果たしたいと考えています。企業が社会の公器であるように、金融市場もまた社会の公器なのですから。

「ゴーイング・コンサーン」を基本姿勢に、マーケットを通じてグローバル企業を支え、ひいては日本経済を支えていくことが重要です



## 株式会社日本取引所グループ 社外取締役

### 幸田 真音

(株)日本取引所グループ社外取締役。米国系金融機関の債券ディーラーなどを経て作家に転身。創作力や洞察力、国際金融に関する高い見識を活かし『日本国債』『天佑なり 高橋是清・百年前の日本国債』(第33回新田次郎文学賞受賞)など著書多数。滋賀大学経済学部客員教授、NHK経営委員会、財政制度等審議会、政府税制調査会委員等の公職も歴任。



近年注目を浴びているコーポレート・ガバナンスのあり方については、いわゆる欧米型の経営と、日本型経営の良さを融合することが大切だと考えます。コーポレートガバナンス・コードについても、単に組織の形態を整えるだけでなく、その本質や真の目的は何かという視点に根ざすことが重要です。私自身も社外取締役として、マーケットのサポートを通じて、高潔さを備えた企業経営を支えるべく、不断の努力をしなければならぬと考えています。

### 取締役会の機能についてどうあるべきとお考えでしょうか。加えて、取締役会の有効性・実効性を高めるためには何が重要とお考えでしょうか。

すべてのステークホルダーのために、という高い意識を取締役全員が共有していますから、それがうまく機能すればよいと思っています。ビジネスにおいては、時に思い切ったリスクテイクも必要です。リスクは危険

なものだけではなく、成長に向けたオポチュニティーでもあるからです。

取締役会には、企業価値向上をめざすため、当該案件に関わるリスクの所在をしっかりと認識し、そのリスクをいかに管理していくかが求められます。そのとき大切なのは、透明性の担保と、しっかりとした説明責任を果たすことでしょう。

取締役会の有効性・実効性の向上という点では、社外取締役は企業価値向上という社内取締役と共通の目標のもと、前向きで健康的なディスカッションを惜しまないことだと考えています。また、過去の蓄積や成功体験にとらわれることのないよう、社外取締役はアウトサイダーとしての視点を提供し、チェック機能を果たさなければなりません。「目を変える」ことでこそ見えるものがあり、それが多様性を確保することの大きな意義だと考えます。私にとって大好きな市場だからこそ、アウトサイダーの視点を持ち続けようと思っています。

## リスク・マネジメント

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク・マネジメントに取り組んでいます。

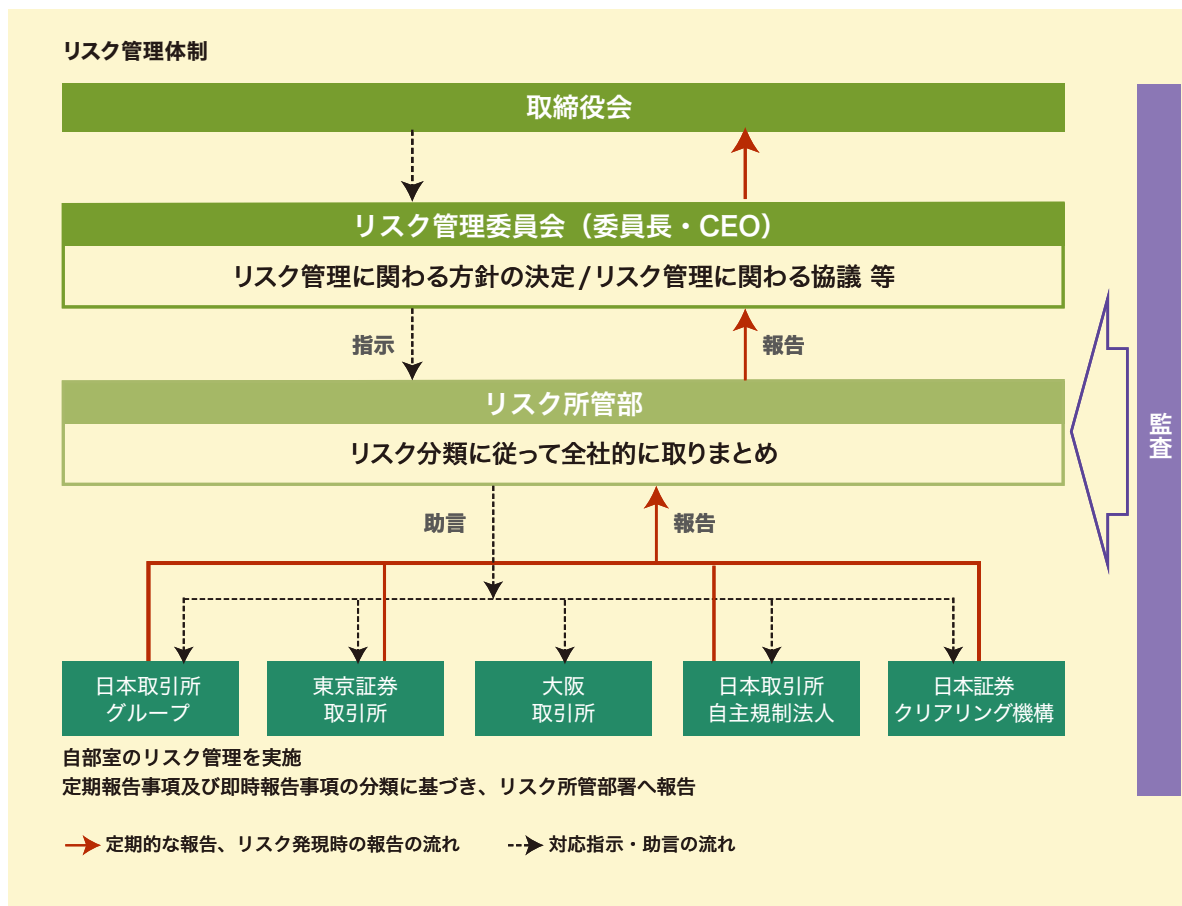
### リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、CEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはその恐れが生じた場合には、早期に適正な対応がとれる体制を整えています。

「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、総務部を担当する執行役員

及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。





## システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止するべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長：CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実

施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

## 緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等あらゆるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンター(通常システムが稼働しているデータセンター)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンター(バックアップのデータセンター)を構築しています。仮にプライマリセンターが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンター切替を行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。

### リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウィルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センターまでの接続を確保することが可能になっています。

このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

**危機管理への取り組み WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/crisis-management/index.html>

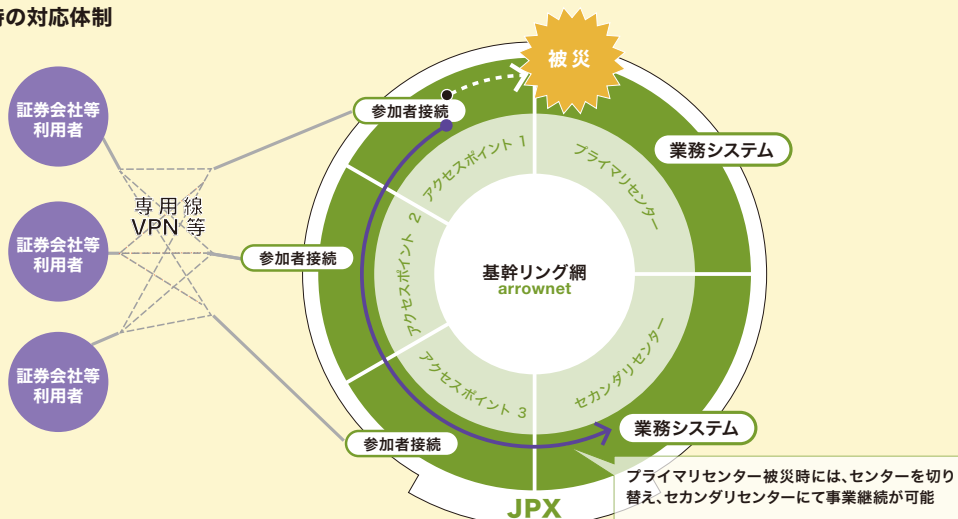
## コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針を予め周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね20%を超える取引参加者が参加できない場合や、情報配信が困難な銘柄の時価総額の合計が市場全体の概ね20%超となった場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から売買を停止する方針としています。

災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP発動時の対応体制



# 内部統制システム/コンプライアンス

JPXは、公正で信頼される市場の開設者として、社会の規範となる責務を負っています。社会の高い期待にこたえ、企業価値を創造していくための基盤として、適切な業務遂行のための内部統制システムを整備するとともに、コンプライアンスの徹底に努めています。

## 内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、CEO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

**内部統制システム構築の基本方針** **WEB**  
<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/internal-control/index.html>

## コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組むことが必要です。このため、JPXではコンプライアンス・プログラムを導入し、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

### コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

### 企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を

制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

### 組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括しています。また、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置し、コンプライアンス・ホットラインの運用などの業務を執行する体制としています。

### コンプライアンス・ホットラインの設置

法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反するまたはそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとして、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。役職員の周囲で法令や企業行動憲章に違反あるいはその可能性がある行為を見かけた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みとして導入しています。

### 継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

**コンプライアンス・プログラム** **WEB**  
<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/compliance/index.html>

## ステークホルダーとのエンゲージメント

JPXでは、市場基盤の構築や市場運営といった本業を着実に全うすることに加えて、株主、上場会社、証券会社等の取引参加者、関係機関等の多様なステークホルダーと継続的な対話(エンゲージメント)を行い、相互理解を深めることが重要と考えています。対話によってステークホルダーの期待やニーズをくみ取り、市場運営や社会との共生に向けた活動に活かすことで、企業価値の持続性確保を図ります。

### JPXの主なステークホルダーとの対話による相互理解



## 社会とのエンゲージメント

JPXは、市場の健全で持続的な発展によって豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。この企業理念を実現するために、金融資本市場の活性化を図り、金融経済教育の推進、関係機関との連携、研究活動とその情報発信等に取り組んでいます。



### 金融経済教育の推進

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。JPXでは、こうした課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、貯蓄から投資への流れを促すことが一助になると考え、様々な取り組みを実施しています。

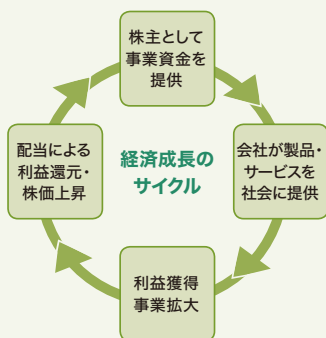
日本には1,700兆円を超える豊富な家計金融資産がありますが、未だ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金比率が53.0%と高く、反対に株式・出資金比率は9.1%と低くなっています。

仮に、この家計資産の半数以上を占める現金・預金の一部でも企業に投資されたとしたら、企業はその資金で生産拡大や新たな製品やサービスの提供ができます。事業が拡大すると、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように、貯蓄から投資への流れを促進することで、日本経済の好循環を起こすことが求められています。

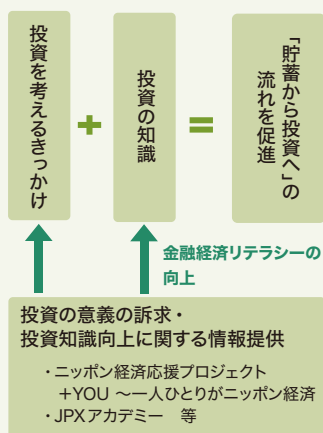
また一方で、少子高齢化社会が到来し、社会保障制度の見直しが進む等、大きく時代が変わるなかで、従来の制度に頼るのみでは、老後、豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。私たち一人ひとりがライフサイクルに応じて主体的に資産形成を行っていく必要があります。

そのためJPXでは、「ニッポン経済応援プロジェクト +YOU ～一人ひとりがニッポン経済」や「JPXアカデミー」を通じて、投資未経験者や投資初心者の方々に投資を考えるきっかけや動機作りの場や、より実践的な商品知識・投資手法等金融経済リテラシー向上を目指した各種教育プログラムを提供しています。これらの活動を通じて、より多くの方々に、自らの責任で市場に参加するために必要な情報を提供し、貯蓄から投資の流れを強めることで、我が国経済の発展に貢献してまいります。

### 資産活用による 経済成長サイクルの促進



### 主体的な市場参加に向けた 取組み







親子経済教室(東京)

### 各世代への支援



注1.「小学生」、「中学生」は授業支援と親子経済教室の各参加者を合算。

注2.「社会人等」はJPXアカデミーと+YOUの各参加者を合算。

### JPXアカデミー

世代を問わず「金融経済」や「資産形成」について学ぶ意欲のある方に応える機会を提供し、その拡充に取り組むことが求められています。JPXアカデミーでは、株式・ETF（上場型投資信託）等、現物からデリバティブ商品に至る金融商品の説明、マクロ経済動向や最新の経済理論など、資産形成・資産運用に必要とされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2015年度は延べ7,500名を超える方々にご参加いただきました。

### 授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くはありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題したロールプレイングを交えた授業を実施し、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでおり、2015年度は120回超、延べ7,300名に対して出前授業を行いました。また、こうした授業は、東京証券取引所・大阪取引所への見学と併せて経済のダイナミズムを身近に感じながら、受講していただくことも可能となっており、2015年度は延べ340回超、8,000名を超える生徒に東京証券取引所での授業にご参加いただきました。

### 親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年生から中学生及びその保護者の方を対象に、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2015年度は延べ2,600名を超える方々にご参加いただきました。また、大阪取引所は大阪府金融広報委員会や日本証券業協会らとともに小学生(4年生～6年生)を対象に、大阪の金融・経済の中核施設を見学しながら、各見学先の職員による説明を聴いて、金融・株式に親しんでいただく「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。

### 大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っています。また、東京証券取引所・大阪取引所の見学と併せて取引所を身近に感じながら受講できる講義も行っており、2015年度は190回以上の講義を実施し、延べ10,000名を超える学生が履修しました。



教員向けセミナー

### 寄付講座

次世代を担う人材育成の観点から、慶應義塾大学及び上智大学にて、寄付講座を開講しており、上場会社に期待される役割に関し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向に触れ、事例も交えながら、上場・ディスクロージャー制度を中心に講義しました。

### 教員向けセミナー

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象として、社会科や公民科等の授業で役立てていただくことを目的に、経済講演や「先生のための経済教室」等を開催しています。また、先生方を対象とした研修会や勉強会に社員を講師として派遣しています。

### 見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方まで、幅広い方々を対象に、団体及び個人の見学を受け付けています。

2015年度は、「東証Arrows」(東京証券取引所)、「OSEギャラリー」(大阪取引所)を中心に66,000名を超える見学者を受け入れました。



OSEギャラリー見学

### 証券関係団体との共同プロジェクト

証券関係団体と協働して証券知識の普及啓発活動を展開しています。特に、株式学習ゲームは中学生から大学生までを対象に株式投資を疑似体験することにより株価の変動と経済事象の関係などについて学ぶもので、延べ39,000名を超える生徒・学生にご参加いただきました。

### JPX 起業体験プログラム

「JPX 起業体験プログラム」は、学生・生徒を対象に、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じ、自ら学び・自ら考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育イベントです。日本取引所グループのCSR活動の一環として、「JPX 起業体験プログラム推進委員会」が、学校や地域とともに実践しており、2015年度は全国12拠点で約230名が参加しています。

当該取組みは、文部科学省が主催する「青少年の体験活動推進企業表彰」(2015年度)にて、審査員奨励賞を受賞しました。また、社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業としてJPXが表彰されています。



JPX 起業体験プログラム



## ニッポン経済応援プロジェクト

# +YOU

一人ひとりがニッポン経済

東京証券取引所では、2012年度より「マーケットから日本を元気に」を合言葉に、“+YOU (ぷらす・ゆー) ニッポン経済応援プロジェクト”を展開しています。このプロジェクトは、証券投資の本当の意味、証券投資が持つ力について、一人でも多くの皆様に知っていただくことを目的としています。

### ニッポン応援全国キャラバン

投資初心者・未経験者向けに株式投資の意義や重要性、魅力を分かりやすく伝えるセミナーです。専門家講師陣を迎え、これまで経済や投資に関心がなかった方にも、分かりやすく投資の魅力を伝えています。

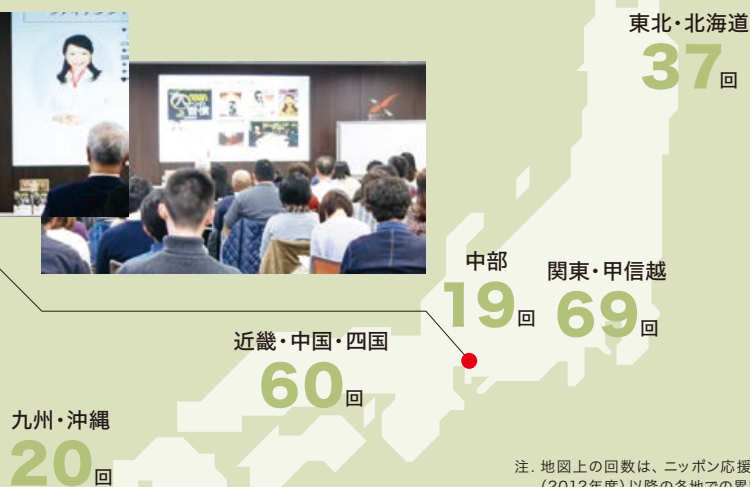
2015年度は、延べ47回にわたって展開し、前年度を超える累計6,725名の方々にご参加いただきました。セミナーアンケートでは、91.6%の方々に「満足」・「大変満足」、85.8%の方々に「投資に対して前向きになった」・「どちらかといえば前向きになった」とのご回答をいただきました。

全国を駆けめぐる  
ニッポン応援全国キャラバン

さあ、あなたも一緒にニッポン経済を  
応援してみませんか？



名古屋でのセミナー



注。地図上の回数は、ニッポン応援全国キャラバン開始(2012年度)以降の各地での累計セミナー開催回数。

## テーマ銘柄で見る企業

個人投資家の皆様に株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、特定のテーマや指標をベースに銘柄(テーマ銘柄)を抽出、公表しています。

2015年度は、女性活躍推進に優れた企業を「なでしこ銘柄」として45社選定しました。「なでしこ銘柄」の取組みは、「ダイバーシティ経営企業100選」の実施をはじめ、成長戦略の一環として、女性の活躍推進に取り組んでいる経済産業省との共同企画として実施しており、本年度で4回目の選定となりました。さらに、経済産業省との共同企画第2弾として、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する企業を「健康経営銘柄2016」として25社選定したほか、共同企画第3弾として、IT活用による企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を通じた新たな価値創出や競争力強化を進める企業を「攻めのIT経営銘柄」として選定すべく作業を進め、18社を公表しました。



健康経営銘柄発表会



攻めのIT経営銘柄発表会



なでしこ銘柄発表会



東証+YOUフェスタ



東証ユースミーティング  
マネックス証券松本代表取締役会長  
CEOの講演

## その他のイベント

2015年7月に、初年度からキャラバン講師として全国各地でご登壇いただいている5名の方に一堂に集まっていただき、「長期投資」をテーマに熱く語っていただくイベント「+YOUフェスタ」を開催しました。

また、2016年2月には、若年層の方々に、経済と投資を知ってもらうセミナー「東証ユースミーティング」を開催いたしました。





## 国際協力の推進

### 国際関係機関との協力活動

#### WFE(World Federation of Exchanges:国際取引所連合)

WFEは、世界の63取引所(2016年7月現在)が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの提供に取り組んでいます。また、会員取引所間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、加盟取引所の市場インフラの発展をサポートしています。最近の活動内容としては、ESG(環境、社会、ガバナンス)の促進に向けた取引所の役割、サイバー・セキュリティに対する取組み及びポスト・トレード等に関する情報交換やサーキットブレーカー等の各種制度及び市場の流動性等の比較調査研究を実施しています。

JPXは、WFEの各機関(総会、理事会、運営委員会等)の活動に積極的に参加し、WFEの活動をサポートしています。特に、JPXは、2015年11月に金融経済教育に関するスタディ・グループの設立を主導、同グループの委員長として、金融経済教育に係る会員取引所間の連携・協働に向けた活動を行っています。



AOSEF

#### AOSEF (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation : アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の19取引所(2016年7月現在)が加盟する地域取引所連合として、会員取引所間の情報交換や技術支援等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局を務めており、調査研究活動や総会・運営委員会の運営を担っています。

最近の活動内容としては、アジア地域のクロスボーダー取引の促進に向けた会員取引所の取組みやサステナビリティ促進に向けた取引所の役割についての情報交換等を行っています。



JICA研修閉講式

### 海外証券取引所職員の受け入れ(JICA委託)

1995年から毎年、JICA(独立行政法人国際協力機構)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れています。昨今、証券市場の発展著しいアジア諸国において、証券取引所の整備は重要課題です。上場審査、上場管理、売買制度、取引参加者制度、清算・決済制度等の基幹業務を軸に、コーポレート・ガバナンス等最近のトピックを加え、各部署の担当者が講義します。近年は従来の複数国向け研修に加え、ミャンマー1カ国向けに証券取引所開設・運営にコミットする研修を実施し、2015年ヤンゴン証券取引所開設をサポートしました。JPXは先方ニーズに応じた研修を提供し、アジア各国の証券市場の発展に寄与しています。





## 学術・研究活動の推進

### JPXワーキング・ペーパー

JPXでは、競争力強化に向けて、市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・研究を進めており、その成果をJPXワーキング・ペーパーとして公表しています。JPXワーキング・ペーパーは、JPXの役職員及び外部研究者による当該調査・研究を取りまとめたものであり、外部研究者のアカデミックなアプローチとJPXの市場運営からの知見や諸データを融合する等の成果について、学会、研究機関、市場関係者ほか、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図しています。

#### JPXワーキング・ペーパー WEB

<http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/>

### 東京大学との共同研究

JPXと東京大学は、金融商品取引市場の安定化・効率化のためのデータ解析技術やシミュレーション技術の開発を目的とした共同研究を行っています。共同研究にあたっては、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の和泉潔教授及び鳥海不二夫准教授の各研究室と、JPXのファイナンス研究チームが、お互いの知見を持ち寄り、高速・高頻度の取引等により発生する大量のデータを分析する技術や、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出すことができる社会シミュレーション技術(例：人工市場シミュレーション)の活用によって、金融商品取引市場において安定的かつ効率的な市場運営を行うにあたっての技術や制度設計の研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

### 日本取引所グループ金融商品取引法研究会

近年、金融商品取引法の施行等、金融・証券界を取り巻く法制度は大きく変わってきています。JPXでは、金融・証券関係の法規について、有識者による研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、23名の気鋭の研究者により構成され、金融商品取引法を中心に金融証券市場に関係する様々な法的課題を取り上げて、報告と議論を行っています。基本的に毎月1回、大阪と東京を会場として開催しており、研究会の成果として議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載しています。また、研究会報告の冊子を定期的に刊行し、研究者や関係諸機関に配布しています。

#### 日本取引所グループ金融商品取引法研究会 WEB

<http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

### 2015年度のJPXワーキング・ペーパーの取組み状況

掲載日	タイトル
'16年3月	国内高速3株式市場間の注文板形成の先行運行関係分析
'16年3月	従業員持株会が生産性、賃金、および企業業績に与える影響
'16年3月	VPINを用いた短期的な市場変動予測 -日経225先物及び日経225miniを用いた実証分析-



## 株主・投資家とのエンゲージメント

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。



### 株主とのエンゲージメント

2015年度に係る定時株主総会を2016年6月21日に開催し、当日は1,046名のご来場がありました。なお、当日ご来場いただけなかった皆様にも株主総会の模様を提供するため、JPXのウェブサイトにて動画配信を行っています。

定時株主総会招集の通知は、株主が議決権行使を判断する時間を確保できるよう、総会日の3週間前に発送しています。さらに、4週間前に日本語版と英語版をJPXのウェブサイト公表するとともに、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主への情報提供も同時に行っています。また、カラー化・ビジュアル化を推進し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2016年6月21日に開催した定時株主総会の議決権行使率は87.4%でした。

株主総会 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



第15回定時株主総会招集ご通知



### 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント

#### IRミーティング

JPXでは、トップマネジメントによる投資家訪問などを通じて、国内外の機関投資家やアナリストとのミーティングを行っています。2015年度は欧米・アジアで4回の海外ロードショーを実施し、国内外のIRカンファレンスにも参加しました。

ミーティングの内容は定期的に経営陣や社内関連部署に報告し、経営に反映させています。



中期経営計画説明会

## 決算・中期経営計画説明会

2015年度は、第2四半期と通期の決算発表後の決算説明会に加え、第二次中期経営計画についての説明会を開催し、投資家の皆様とグループCEOなどマネジメントとの対話の場を設けました。説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で音声及び動画配信し、国内外の投資家がタイムリーに情報取得できるよう努めています。



## 個人投資家とのエンゲージメント

日経IRフェアや大阪でのIRフォーラム等の大規模なIRイベントへの参加や、全国の証券会社支店セミナーやオンラインライブセミナーなどの機会を通じて会社説明会を計20回、約2,000名の個人投資家に対して実施しました。

また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を説明したコンテンツ、会社説明会の資料や動画を配信するなど、積極的に情報を発信しています。



日経IRフェア

### 個人投資家の皆様へ WEB

<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

2015年度から新たに、個人投資家向けIRメールサービスを開始しました。ご登録いただいた方へIR関連の最新情報を電子メールでお届けしています。

### IRメール配信サービス WEB

<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

## エンゲージメントの現場



オンラインセミナー画面

### 個人投資家向けオンラインライブセミナー

2015年度は個人投資家向けオンラインライブセミナーを3回開催し、多くの投資家の参加がありました。セミナー後半には参加者の皆様からリアルタイムに届くご質問に回答する双方向のセッションを設け、毎回多くのご質問や貴重なご意見をいただいています。

セミナーの様子は一定期間アーカイブ動画として配信しています。

### 個人投資家向けイベント WEB

<http://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-event/individual/index.html>

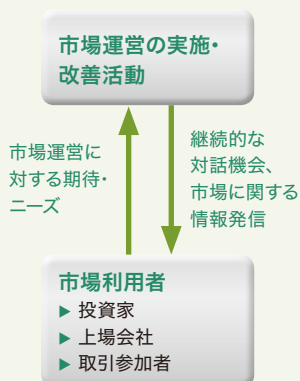
## 市場利用者とのエンゲージメント

市場運営においては、市場利用者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが非常に重要です。そのためJPXでは、市場を利用する方々との対話を行うための様々な機会を設けています。これらの機会を通じて、JPXの役員及び社員は市場運営の透明性確保に努めるとともに、より利便性の高い市場運営を目指して取り組んでいきます。



### 取引参加者とのエンゲージメント

#### 対話による相互理解



#### 市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場運営の実現に努めています。

#### 証券会社代表者との意見交換

取引所のより良い運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが大変重要であると考えており、取引参加者代表者との意見交換会や、非取引参加者も含めた証券会社代表者等との懇談会を、適宜、実施しています。

## エンゲージメントの現場



パブリック・コメント

#### パブリック・コメント

JPXでは、意思決定過程の公正性、透明性の向上を図るため、その施策の意思決定を行う上で多様な意見を反映する機会を確保しています。具体的には、意思決定を行う前に、ウェブサイトを通じて広く原案を公表し、それに対して意見の提出(パブリック・コメント)を受け付け、これらの意見を考慮して最終的な意思決定を行います。提出された意見については、適宜整理の上、これに対するJPXの考え方と併せて、ウェブサイト上に公表しています。

#### パブリック・コメント **WEB**

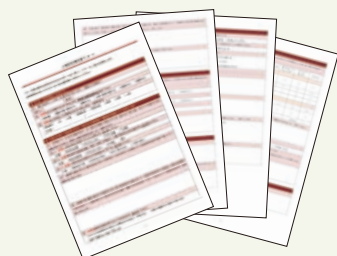
<http://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/>



## 上場会社とのエンゲージメント

投資家、上場会社及び証券会社などのステークホルダーに影響を及ぼす上場制度の重要な見直しについては、必要に応じて、学識経験者、上場会社、機関投資家、証券会社等を委員とした「上場制度整備懇談会」における議論を踏まえて実施するなど、プロセスの透明性を確保しています。

また、上場会社に対しては毎年アンケートを提出していただき、広くご意見を収集し、市場運営の改善に活かしています。



アンケート用紙



## 投資家とのエンゲージメント

JPXは、2011年4月に全社の営業機能を集約した営業部門を新設し、営業体制の強化を図ってきました。2016年4月には組織体制を見直し、個人の資産形成促進を支援することなどを目的として、個人向けプロモーションや投資教育を担当する「金融リテラシーサポート部」を東証と大阪取引所にそれぞれ新設しました。さらに、デリバティブ市場の一層の拡大を通じ、多様なヘッジ機会の提供と利便性の向上を図る観点から、「デリバティブ市場営業部」を大阪取引所に新設しています。これらの営業体制の強化を通じ、市場利用者の顕在・潜在的なニーズを敏感に捉える専門組織を整備することで、「Customer First（お客様第一主義）」を徹底し、寄せられる期待やニーズに対して迅速かつ柔軟に対応できる企業を目指しています。



新設部署

## エンゲージメントの現場

### COMLEC（コンプライアンス研修センター）

市場利用者とコンプライアンスに関する対話の機会を設けるため、日本取引所自主規制法人では、コンプライアンスに関する啓発・啓蒙を行う目的で「COMLEC」（コムレック：Compliance Learning Center）を設立しています。証券会社をはじめとする取引参加者や上場会社へのコンプライアンス支援活動や、市場利用者に対するインサイダー取引を中心とした金融商品取引に係る法令の解説などを行い、社会のコンプライアンス意識向上に向け、取り組んでいます。

#### COMLEC ロゴマークの由来

公正性を表すCOMLECからコンプライアンスの新しい意識が芽生えるイメージと、COMLECがコンプライアンスの新しい時代の扉を開くイメージを表現しています。



#### セミナーの開催

- 企業担当者のためのインサイダー取引規制セミナー（年間39回開催、参加者 約2,100名）
- インサイダー取引規制の適用除外範囲の拡大に係る活用事例等説明会（全国5カ所にて15回開催、参加者 約1,400名）
- 考査実務者セミナー（4月開催、参加者 約150名）

#### 研修等講師の派遣

- 上場会社及び証券会社等での社内研修等（年間555回開催、参加者 約31,000名）

#### 刊行物・eラーニング研修サービス

- インサイダー取引規制や証券会社の内部管理に係る書籍の発刊・資料提供
- eラーニングを通じた研修用コンテンツの提供



## 社員とのエンゲージメント

JPXの企業価値の持続的な向上には、「人財」は最も重要な資源の一つとなります。JPXでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境の確保に努めています。



### 人財育成

JPXでは、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、在籍年数や職責に応じて、知識や能力を高めることを目的とした「キャリア別研修」、語学や専門知識習得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」など、様々な研修プログラムを充実させています。



### 「ダイバーシティ」の推進

JPXは、2013年度より、人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、多様な人材を活かすための様々な取組みを実施しています。

JPXにとっての「ダイバーシティ推進」とは、社員一人ひとりの違う価値観、ライフ(多様性)をお互いに尊重し合う(受容性)ことで、個人がイキイキと活躍し、組織全体の成長につながる新たな価値(イノベーション)を創出することだと考えています。

このような観点で、ダイバーシティ推進グループでは、2014年より育児・介護支援制度の拡充や女性活躍推進対応を、また、2016年度以降は、全社員への働き方改革の実施を始めるなど、各種施策を間断なく実施し、将来に向けた強固な組織基盤の実現を目指しています。



アメリカン社外取締役による社員向け講演会

### JPXダイバーシティ推進グループの役割と目的

#### “JPX社員ののために”

様々なライフプランがあっても、社員一人ひとりが活躍できるよう、働き続けられる環境整備のほか、社員同士のコミュニケーション活動の支援をしています。

#### “組織の成長のために”

個人の成長が組織全体の成長につながるという考えのもと、個人が成長するための時間を、今まで以上に、確保し充実させるために、働き方改革を実施し、組織としての競争力を維持し、新しい発想(イノベーション)を生み出せる環境を整備していきます。

## 出産・育児、介護支援制度の充実

JPXでは、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容できる職場環境を推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児、介護支援制度の充実を図っています。

育児や介護などで時間に制限がある社員も、能力を最大限活かし働きやすい環境に工夫できるよう取り組んでいます。



研修風景



介護セミナー資料

### 育児と仕事の両立

JPXでは、法定以上の育児休業制度、短時間勤務制度、子の看護休暇制度を整備しています。また、2014年より、時差出勤制度、病児病後児保育・延長保育利用時の補助金の支給制度、保育所等経由のための通勤補助制度を取り入れるなど、育児支援制度の拡充を行いました。このほか、男性社員の家事・育児参加をより可能にするため、有給休暇の一つとして「育児休暇制度」を導入しています。

### 介護と仕事の両立

JPXでは、法定以上の介護休業制度、介護休暇制度、介護時間（短時間勤務）制度を導入しています。介護休暇については、一日単位、半日単位以外に時間単位で取得できるよう対応しているほか、2014年度より、仕事と介護の両立の支援として、「介護セミナー」を毎年実施しています。介護セミナーでは、今後増えると予想される介護を担う社員が継続的に働き続けられるための情報提供や介護についての理解促進を行っています。

## 出産育児・介護支援制度の概要

	制度	詳細
出産・ 育児 関連	育児休業	●産後休暇終了日の翌日から3歳に達する日まで取得可能。
	育児時間(短時間勤務制度)	●子が小学校第3学年修了に達する日まで、75分間取得可能。 ●15分単位で選択可能。 ●子が1歳2カ月未満の間は給与控除なし。
	時差出勤	●子が小学校第3学年修了に達する日まで。 ●始業は午前7時以降、終業は午後7時以前の範囲で、30分単位で始業終業時間を設定可。
	時間外勤務の制限措置	●子が小学校第3学年修了に達する日まで(1カ月以上1年以内の期間)。
	時間外勤務及び休日勤務の免除	●子が小学校第3学年修了に達する日まで。
	育児休暇	●子が3歳に達する日まで、年複数回取得可能。 ●最低5日間(10日間を推奨)。有給。 (1休暇年度に取得できるのは60日まで(過去5年の有休切り捨て分を利用))。
介護 支援 関連	子の看護休暇	●子が小学校就学の始期に達するまで、子1人につき5日。2人以上の場合は10日(有給)。(一日、半日、1時間単位で取得可能)。
	病児保育等の費用補助	●病児保育の一時利用、保育所の延長保育の費用補助。満6歳以下の子を養育する社員に子1人に対し実費の半額(上限：月額2万円)。 ●未就学児の子を養育する社員に、保育所等経由の通勤費用を補助。
	介護休業	●親族1人につき、介護の必要があると認められる状態に至るごとに1回、最大1年間。
	介護時間(短時間勤務制度)	●介護のために、一日の所定労働時間を75分間短縮できる。最大1年間。
	介護休暇	●介護対象となる親族が1人の場合は5日、2人以上の場合は10日を付与。 ●上記に加え、過去の切捨て有給休暇を最大60日まで利用可能。 (一日、半日、1時間単位で取得可能、有給)。



女性管理職交流ランチ会

### 女性活躍推進

女性活躍推進については、2014年度より、女性社員向けキャリア研修、育児制度利用者とその上司による意見対話会等の実施をするなど、様々な取組みを進めてきました。2016年度以降は、女性社員のスキルアップだけではなく、男性上司の理解の向上と女性社員を活かし成長を後押しできるようにするためのマネジメント研修等を実施する予定です。性別に関係なく、JPX全体が組織として持続的に成長できる組織基盤へ変革するために、今後も各施策を実施していく予定です。

### 働き方改革の実施

JPXでは、社内外の環境変化・人的課題に対応し、メリハリの効いた業務運営や、生産性の改善を図ることで、多様なライフプランをもった社員の活躍を促進し、必要な人材を長期的に確保していくため、2016年度から、「働き方改革」を実施しています。

### 多様な休暇制度と有給休暇取得促進の取組み

JPXでは、時間単位で取得できる年次有給休暇のほか、多様な休暇制度を設け、社員のリフレッシュや自己啓発、地域社会への貢献を支援しています。

また、年次有給休暇については、全社的に数値的目標（2018年度目標70%（現在取得率約54%））を掲げ、ゴールデンウィーク前後や、夏季、冬季期間に、休暇取得推進期間を設定して全社的に周知するなど取得率向上のための取組みを推進しています。



JPXファミリーデー

### 多様な休業制度の導入

2016年度より、配偶者の海外転勤、海外留学に伴う離職を防ぎ、有為な社員の就業継続をサポートする「配偶者帯同休業制度」や、自発的に職務を離れて国内外の大学院等における修学等を希望する社員に対し、スキルアップを行う機会を提供する「自己啓発休業制度」を導入しました。

## エンゲージメントの現場



男女とも創造性を発揮し活躍できる職場作りを呼びかける清田CEO

### 女性社員のキャリア向上のため

JPXは、女性管理職比率を2018年度までに、全管理職の6%以上にすることを目標として掲げています。これまでも、社員の能力を重視し、男女関係なく登用している一方で、男女ともライフプランに応じたキャリアアップができる環境作りをより推進するため、2016年度より働き方改革を実施し、全社的な改革を実施しています。



職場での再雇用社員

## 退職者の再雇用制度の導入

2016年度より、様々なライフプランやキャリアプランを理由にJPXを退職した社員に対して、再びJPXで能力を発揮できるよう再雇用の機会を提供する「再雇用制度」を導入しました。

## 再雇用制度の多様化

JPXでは、定年退職した者のうち、パートタイム勤務の選択も可能な嘱託再雇用制度を導入しています。これにより、再雇用された社員のワークライフバランスをより重視した就業を可能にするとともに、有為な人材の確保に取り組んでいます。

## 障がい者雇用

JPXでは、女性社員や高齢社員の活躍促進以外にも、信条である「Competency(社員の能力発揮)」のもと、障がい者の方に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。



## 社員の安全と健康

### ハラスメント相談窓口の設置

JPXは、個人の人權と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、不当な差別やハラスメント(いやがらせ)のない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めることを企業行動憲章に定めています。

### メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、電話または面談によるカウンセリング相談を受け付けており、2010年4月からは、産業医に加えアドバイザーとして精神神経科医を招へいしています。

### 安全衛生の取組み

JPXでは、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者、産業医、一般社員で構成される衛生委員会を、毎月1回開催しています。

## エンゲージメントの現場



北浜(大阪)での職場見学会

### コミュニケーション活性化に向けた取組み

社員とその家族のコミュニケーションの活性化・相互理解の促進を図ることを目的に、社員の家族のための東京及び大阪の事業所の職場見学会や社内イベントを実施しています。

## 環境・地域社会

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境負荷低減へ積極的に取り組むとともに、植林活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。また、日頃よりJPXを支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。



### 環境への貢献

#### 環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動の一環として、事業施設の照明・空調などの節電に取り組んでいます。

例えば、主たる事業所である東証ビルにおけるエネルギー使用量は減少傾向にあります。これは京都議定書を受け、証券界において自主的に設定(2008年)した電力の削減目標(2012年度までに2002年度比12%)達成のため、設備の更新とともに、社員の環境意識醸成に努めてきた結果でもあります。2015年度は、2014年度に引き続き空調設備の更新や照明のLED化を進めるとともに、共用部の照明間引き、執務室の昼休みの消灯徹底など、継続的な節電に努めた結果、東証ビルにおける電気の総使用量は対前年度比で3.9%減少しています。

また、データセンターを含めたJPX全体の電力使用量も、バックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、エネルギー効率の高い機器への転換を推進したため、減少傾向となっています。JPXでは、今後ともグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでいきます。



兜町清掃活動

#### 東証上場の森保全活動

2004年6月、秋田県由利本荘市に約5haの「東証上場の森」を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめ、保全活動を実施しています。

保全活動と併せて、保全活動にご協力をいただいている地元の小学校にて「私たちの暮らしと株式会社」と題した出前授業を実施しました。また、2015年には、地元の秋田県立西目高校にて起業体験プログラムも実施し、地域社会とのつながりを高めています。



中央区まるごとミュージアム



### 地域社会への貢献

毎年、東京証券取引所が所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたてたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベントの抽選賞品として配布しています。

また、東京・兜町、大阪・北浜の堺筋の清掃活動などを通じて地域美化活動に協力しています。



## 環境・従業員データ

### 東証ビルのエネルギー(電気・ガス)使用量等

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
東証ビルのエネルギー使用量	<b>総使用量</b>											
	電気(kwh)	8,207,656	8,127,304	8,338,920	8,132,632	7,921,216	7,435,466	6,079,696	6,272,280	6,413,800	6,135,360	5,899,040
	前年度からの増減	—	△80,352	211,616	△206,288	△211,416	△485,750	△1,355,770	192,584	141,520	△278,440	△236,320
	都市ガス(m <sup>3</sup> )	344,276	318,860	359,636	349,994	343,707	362,622	319,200	341,276	304,248	300,295	306,467
	前年度からの増減	—	△25,416	40,776	△9,642	△6,287	18,915	△43,422	22,076	△37,028	△3,953	6,172
	<b>社員1名当たり</b>											
	電気(kwh)	11,274	11,013	10,901	10,078	9,660	9,214	7,686	7,715	7,297	7,044	6,989
	前年度からの増減	—	△262	△112	△823	△418	△446	△1,528	29	△418	△253	△55
	都市ガス(m <sup>3</sup> )	473	432	470	434	419	449	404	420	346	344	363
	前年度からの増減	—	△41	38	△36	△15	30	△46	29	△418	△2	19
東証ビルの温室効果ガス排出量	<b>総排出量</b>											
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )(t-CO <sub>2</sub> )	3,962	3,873	4,048	3,943	3,848	3,631	3,020	3,143	3,114	3,001 (3,670)	3,542
	前年度からの増減	—	△89	175	△105	△95	△217	△611	123	△29	△113	△128
	<b>社員1名当たり</b>											
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )(t-CO <sub>2</sub> )	5.44	5.25	5.29	4.89	4.69	4.5	3.82	3.87	3.54	3.44 (4.21)	4.19
	前年度からの増減	—	△0.19	0.04	△0.41	△0.19	△0.19	△0.68	0.05	△0.32	△0.1	△0.02

注. 温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定しました(2014年度排出量のカッコ内の数値は、2015年度から2019年度までの第二計画期間の排出基準値に基づき算出したものです)。

### 従業員<sup>1)</sup>

		2013年度	2014年度	2015年度
従業員の男女構成比(人)	全社員	1,029	1,001	975
	男性	742	728	716
	比率(%)	72.1	72.7	73.4
	女性	287	273	259
	比率(%)	27.9	27.3	26.5
	平均勤続年数(年)	全社員	17.1	17.3
男性		15.6	15.9	15.5
女性		21.1	21.0	20.2
管理職に占める女性比率	就任者総人数	351	350	336
	うち女性就任者数	11	13	15
	比率(%)	3.1	3.7	4.5 <sup>2)</sup>
新卒採用者に占める女性・外国人比率	新卒採用数	17	12	20
	うち女性・外国籍	6	3	10
年次有給休暇取得率(%)		46.6	49.9	53.7
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数(人)		1	8	10
育児休業明けの女性社員の復職率(%)		100	94.1	100

注1. JPXグループ人数について

データは原則、JPX主要4社((株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、日本取引所自主規制法人)について記載をしています(受入出向者、嘱託は含まない)。

2. 2016年4月1日時点の数値。

# 事業及び財務の概況

## 2015年度連結業績ハイライト(IFRS)

	2013年度	2014年度	2015年度	
			前年度比	
営業収益	113,846	106,167	114,776	8%
営業費用	59,244	52,863	50,925	△4%
営業利益	53,343	53,529	66,271	24%
当期利益(親会社の所有者帰属分)	33,304	34,427	44,877	30%
EBITDA	68,296	65,743	77,791	
1株当たり配当金 <sup>1</sup> (円)	21.5	25.0	50.0	
ROE	17.1%	15.6%	18.2%	

注1. 2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を5株)及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高等

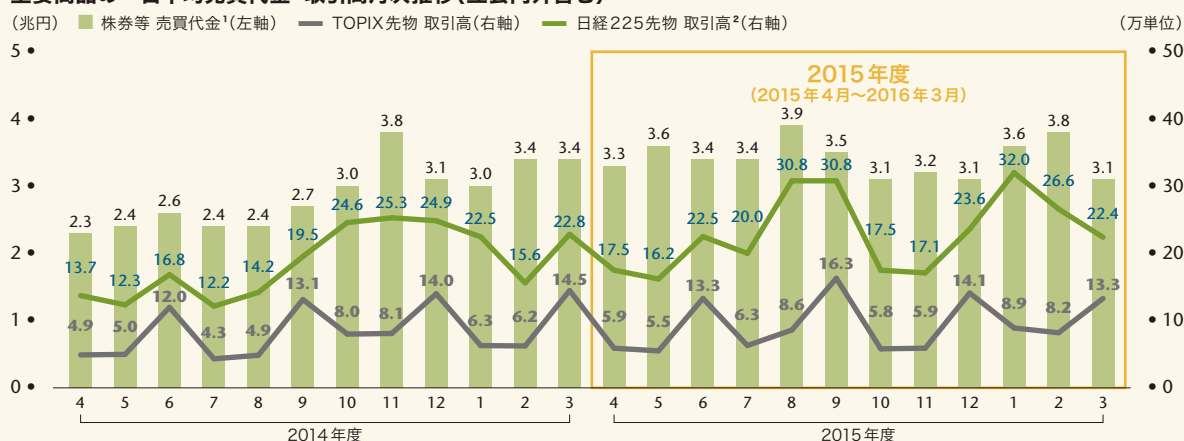
	2013年度	2014年度	2015年度	
			前年度比	
株券等(売買代金) <sup>1</sup>	3兆988億円	2兆8,564億円	3兆4,126億円	19%
TOPIX先物(取引高)	94,297単位	84,785単位	93,824単位	11%
日経225先物 <sup>2</sup> (取引高)	218,619単位	186,565単位	230,435単位	24%
日経225オプション <sup>3</sup> (取引金額)	400億円	278億円	307億円	10%
長期国債先物(取引高)	34,975単位	36,745単位	34,658単位	△6%

注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

3. Weekly オプションを除く。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外含む)



注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

## 国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的とし

て、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 業績全般の概況

2015年度における日本の株式市況は、企業収益や雇用環境の改善など、我が国経済の緩やかな回復基調を受けて、2015年8月にはTOPIXが1,691.29ポイント(2015年3月末比+148.18ポイント)となるなど、期初はおおむね堅調に推移したものの、その後は、中国経済の成長鈍化や資源価格の下落による新興国経済の停滞などから、グローバルに投資家のリスクオフの傾向が鮮明となり、円高が輸出産業を中心に企業業績を圧迫するとの見方が浮上したこともあって、不安定な市場環境となりました。その結果、2016年3月末時点におけるTOPIXは1,347.20ポイント(2015年3月末比-195.91ポイント)となりました。

このような状況のもと、JPXグループでは、第一次中期経営計画(2013年度~2015年度)の最終年度として、重点戦略である「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」、「アジア戦略」及び「統合効果の早期実現」の達成に精力的に取り組みました。

2015年度の連結業績は、営業収益は1,147億76百万円(前期比8.1%増)となる一方、営業費用が509億25百万円(前期比3.7%減)となったため、営業利益は662億71百万円(前期比23.8%増)となり親会社の所有者に帰属する当期利益は448億77百万円(前期比30.4%増)となりました。

## 連結損益計算書詳述

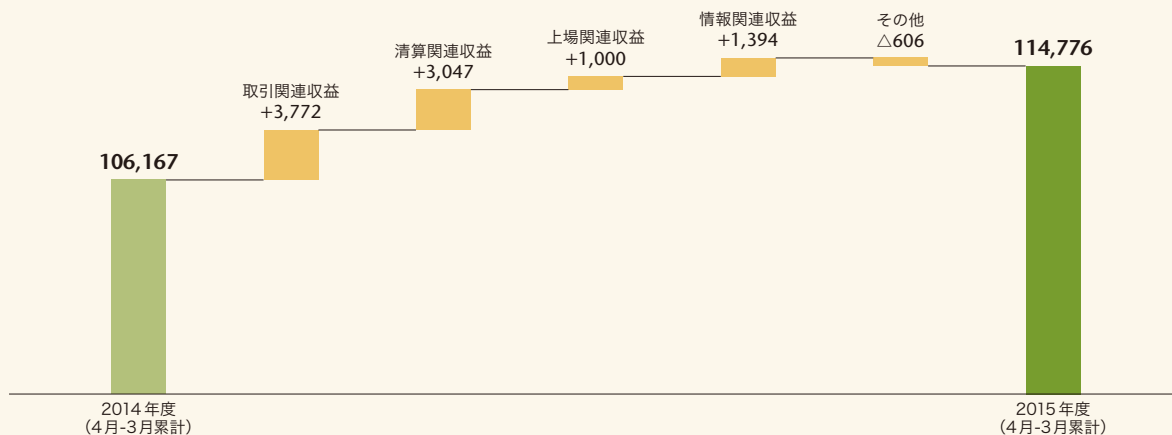
### ■ 営業収益

営業収益は、2015年度の現物市場売買代金及びデリバティブ市場取引高が共に史上最高を記録したこ

ともあり、前期比8.1%増の1,147億76百万円となりました。

### 営業収益の増減内訳

(百万円)



営業収益の概要

	2014年度 通期 (2014年4月1日～2015年3月31日)		2015年度 通期 (2015年4月1日～2016年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	前年度比
取引関連収益	48,698	45.9%	52,471	45.7%	7.7%
取引料	40,221		43,294		7.6%
現物	28,705	71.4% <sup>1</sup>	30,783	71.1% <sup>1</sup>	7.2%
デリバティブ	11,515	28.6% <sup>1</sup>	12,510	28.9% <sup>1</sup>	8.6%
TOPIX先物	1,816		1,934		6.5%
日経225先物(日経225mini含む)	4,382		5,136		17.2%
日経225オプション	3,374		3,543		5.0%
長期国債先物	1,679		1,597		△4.9%
その他	261		298		14.0%
基本料	1,067		1,061		△0.6%
アクセス料	4,730		5,165		9.2%
売買システム施設利用料	2,600		2,854		9.8%
その他	79		95		20.3%
清算関連収益	20,092	18.9%	23,140	20.2%	15.2%
上場関連収益	12,249	11.5%	13,250	11.5%	8.2%
新規・追加上場料	4,762		5,330		11.9%
年間上場料	7,486		7,919		5.8%
情報関連収益	16,311	15.4%	17,706	15.4%	8.6%
その他	8,815	8.3%	8,208	7.2%	△6.9%
合計	106,167	100.0%	114,776	100.0%	8.1%

注1. 取引料における構成比。

参考：主要株価指数

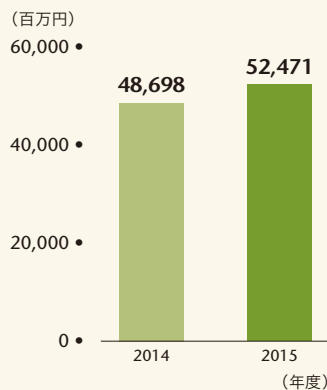
	2014年度 通期 (2014年4月1日～2015年3月31日)		2015年度 通期 (2015年4月1日～2016年3月31日)	
		2014年度末 (2015年3月31日)		2015年度末 (2016年3月31日)
TOPIX	1,132.76ポイント ～1,592.25ポイント	1,543.11ポイント	1,196.28ポイント ～1,691.29ポイント	1,347.20ポイント
日経平均株価	13,910.16円 ～19,754.36円	19,206.99円	14,952.61円 ～20,868.03円	16,758.67円
JPX日経400	10,314.83ポイント ～14,475.35ポイント	14,022.96ポイント	10,780.40ポイント ～15,251.93ポイント	12,161.79ポイント

### 1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2015年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高ともに2014年度を上回る状況で推移したことなどから、前期比7.7%増の524億71百万円となりました。

#### 取引関連収益

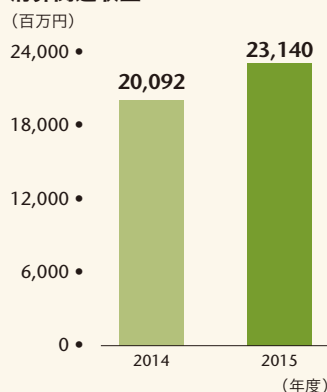


### 2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2015年度の清算関連収益は、主要な清算対象である現物、デリバティブの売買が増加したことなどから、前期比15.2%増の231億40百万円となりました。

#### 清算関連収益

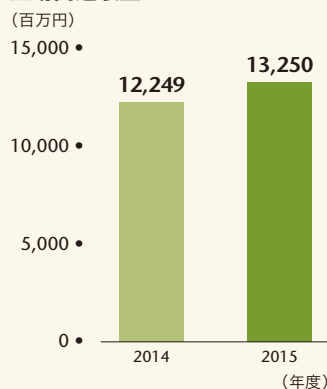


### 3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2015年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前期比8.2%増の132億50百万円となりました。

#### 上場関連収益



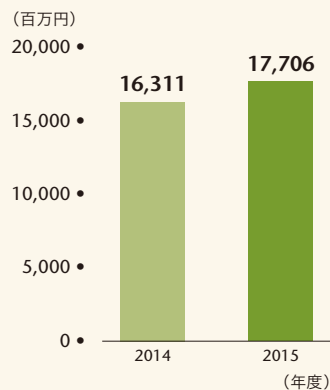


#### 4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

2015年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前期比8.6%増の177億6百万円となりました。

#### 情報関連収益

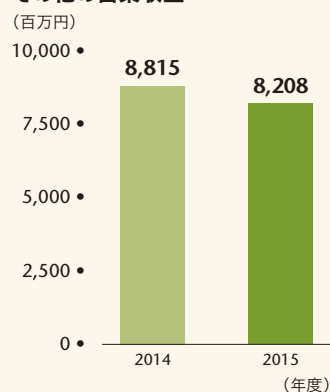


#### 5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

2015年度のその他の営業収益は、システム開発・運用収益が減少したことなどから、前期比6.9%減の82億8百万円となりました。

#### その他の営業収益



## ■ 営業費用

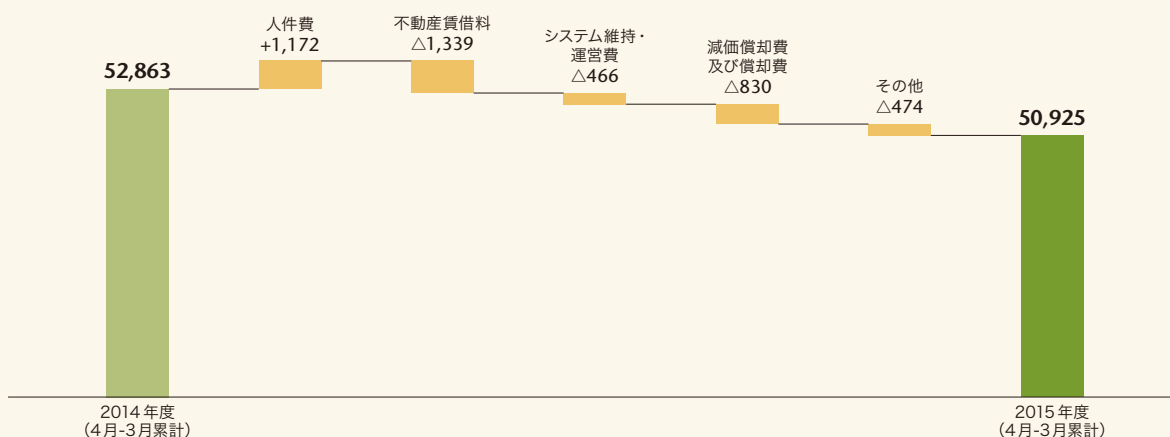
営業費用は、前期比3.7%減の509億25百万円となりました。そのうち、人件費は、前期比7.7%増の164億37百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。2015年度のシステム維持・運営費は、2014年度に清算システム及びネットワーク回線の統合を実施したことなどにより、前期比4.7%減の94億80百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、2014年度に旧現物売買システムの初期投資に係る減価償却が完了したことなどから、前期比7.7%減の99億73百万円となりました。

その他の営業費用は、東京証券取引所ビルの賃料の引下げなどにより、2015年度は前期比10.8%減の150億34百万円となりました。

### 営業費用の増減内訳 (百万円)



### 営業費用の概要

	(百万円)	
	2014年度 通期 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2015年度 通期 (2015年4月1日～2016年3月31日)
人件費	15,265	16,437
システム維持・運営費	9,947	9,480
減価償却費及び償却費	10,803	9,973
不動産賃借料	5,959	4,620
その他	10,888	10,414
合計	52,863	50,925

## 利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、JPX市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としています。

左記の方針のもと、2016年度の1株当たり配当については通期で42円(第2四半期末で21円)を想定しています。

## 連結財政状態計算書(IFRS)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	60,114	66,547
営業債権及びその他の債権	10,300	10,096
1 清算引受資産	25,635,085	26,395,558
2 清算参加者預託金特定資産	1,795,095	2,809,433
3 信託金特定資産	492	483
未収法人所得税	4,693	5,055
その他の金融資産	42,869	65,600
その他の流動資産	1,844	1,163
流動資産合計	27,550,495	29,353,939
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	8,573	6,025
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	31,033
退職給付に係る資産	5,424	3,626
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,592
5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	38,639
その他の非流動資産	5,605	5,854
繰延税金資産	7,230	4,741
非流動資産合計	196,276	192,836
<b>資産合計</b>	<b>27,746,771</b>	<b>29,546,776</b>

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	4,712	4,413
借入金	32,500	22,500
1 清算引受負債	25,635,085	26,395,558
2 清算参加者預託金	1,795,095	2,809,433
3 信託金	492	483
4 取引参加者保証金	7,437	7,429
未払法人所得税等	7,852	10,714
その他の流動負債	5,626	6,403
流動負債合計	27,488,802	29,256,937
<b>非流動負債</b>		
借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	7,039	7,352
その他の非流動負債	2,488	3,924
繰延税金負債	6,875	5,650
非流動負債合計	16,403	26,926
<b>負債合計</b>	<b>27,505,206</b>	<b>29,283,864</b>
<b>資本</b>		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△9
その他の資本の構成要素	14,828	13,321
6 利益剰余金	149,562	172,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	257,194
非支配持分	5,954	5,717
<b>資本合計</b>	<b>241,565</b>	<b>262,912</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>27,746,771</b>	<b>29,546,776</b>

- 1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- 2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- 3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
- 4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- 5 清算業務による損失に備えた積立金。
- 6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

# 連結損益計算書／連結包括利益計算書(IFRS)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
<b>収益</b>		
営業収益	106,167	114,776
その他の収益	318	2,137
収益計	106,486	116,914
<b>費用</b>		
営業費用	52,863	50,925
その他の費用	610	466
費用計	53,473	51,392
持分法による投資利益	516	749
営業利益	53,529	66,271
金融収益	1,400	1,540
金融費用	41	36
税引前利益	54,887	67,774
法人所得税費用	20,171	22,599
当期利益	34,716	45,175
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	34,427	44,877
非支配持分	288	297
当期利益	34,716	45,175
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	62.70	81.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
当期利益	34,716	45,175
<b>その他の包括利益</b>		
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	5,631	△1,491
確定給付制度の再測定	803	△1,484
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
その他の包括利益(税引後)	6,435	△2,975
当期包括利益	41,152	42,199
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	40,863	41,902
非支配持分	288	297
当期包括利益	41,152	42,199

## 連結持分変動計算書(IFRS)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
<b>2014年4月1日時点の残高</b>	11,500	59,726	△5	9,225	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	5,631	803
当期包括利益合計	—	—	—	5,631	803
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△29	△803
所有者との取引額合計	—	—	—	△29	△803
<b>2015年3月31日時点の残高</b>	11,500	59,726	△5	14,828	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△1,491	△1,484
当期包括利益合計	—	—	—	△1,491	△1,484
自己株式の取得	—	—	△3	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15	1,484
所有者との取引額合計	—	—	△3	△15	1,484
<b>2016年3月31日時点の残高</b>	11,500	59,726	△9	13,321	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金			
<b>2014年4月1日時点の残高</b>	9,225	126,655	207,101	5,675	212,777
当期利益	—	34,427	34,427	288	34,716
その他の包括利益(税引後)	6,435	—	6,435	—	6,435
当期包括利益合計	6,435	34,427	40,863	288	41,152
配当金の支払	—	△12,353	△12,353	△10	△12,364
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△832	832	—	—	—
所有者との取引額合計	△832	△11,521	△12,353	△10	△12,364
<b>2015年3月31日時点の残高</b>	14,828	149,562	235,611	5,954	241,565
当期利益	—	44,877	44,877	297	45,175
その他の包括利益(税引後)	△2,975	—	△2,975	—	△2,975
当期包括利益合計	△2,975	44,877	41,902	297	42,199
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
配当金の支払	—	△20,315	△20,315	△8	△20,324
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△525	△525
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,468	△1,468	—	—	—
所有者との取引額合計	1,468	△21,784	△20,319	△534	△20,853
<b>2016年3月31日時点の残高</b>	13,321	172,656	257,194	5,717	262,912



# 連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	54,887	67,774
減価償却費及び償却費	11,365	10,727
減損損失(又はその戻入れ)	301	—
金融収益	△1,400	△1,540
金融費用	41	36
持分法による投資利益	△516	△749
有形固定資産売却益	—	△1,853
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,219	203
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△327	210
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	△1,694	1,797
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	321	313
その他	5,080	△247
小計	66,840	76,673
利息及び配当金の受取額	1,563	1,678
利息の支払額	△42	△38
支払法人所得税等	△31,015	△17,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,346	61,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65,100	△70,600
定期預金の払戻による収入	76,100	47,100
有形固定資産の取得による支出	△3,623	△1,624
有形固定資産の売却による収入	2	3,660
無形資産の取得による支出	△13,232	△11,934
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
その他	290	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,563	△33,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	—	10,000
借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
支払配当金	△12,353	△20,315
その他	△10	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,364	△21,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,418	6,447
現金及び現金同等物の期首残高	50,713	60,114
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△17	△13
現金及び現金同等物の期末残高	60,114	66,547

# 会社情報・グループ組織図・株式情報 (2016年3月31日現在)

## 会社概要

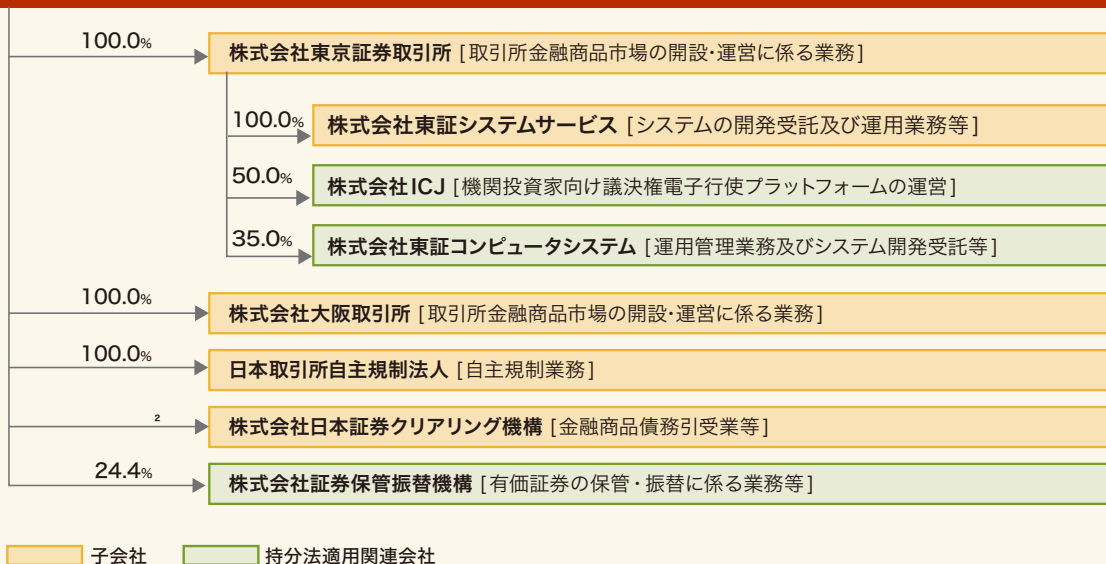
商号	株式会社日本取引所グループ	従業員数	1,088名(連結)
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	うち 株式会社日本取引所グループ	208名
役員数	取締役13名、執行役7名(2016年7月26日現在)	株式会社東京証券取引所	408名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	株式会社大阪取引所	135名
設立	1949年4月	日本取引所自主規制法人	189名
資本金	115億円	その他連結子会社	148名
		事業内容	金融商品取引所の経営管理及びこれに附帯する業務

## 企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としています。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有

価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っています。

### 株式会社日本取引所グループ [子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等]



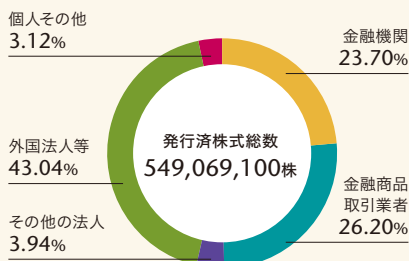
注1. 比率は議決権の所有割合。  
 2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%、D種類株式52.9%

## 株式情報

証券コード	8697	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	株式数	発行可能株式総数 2,180,000,000株 発行済株式総数 549,069,100株
事業年度	4月1日から3月31日まで	株主数	30,748名
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		注. 2015年10月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は274,534,550株増加。

## 株主構成

### 所有者別株式分布状況

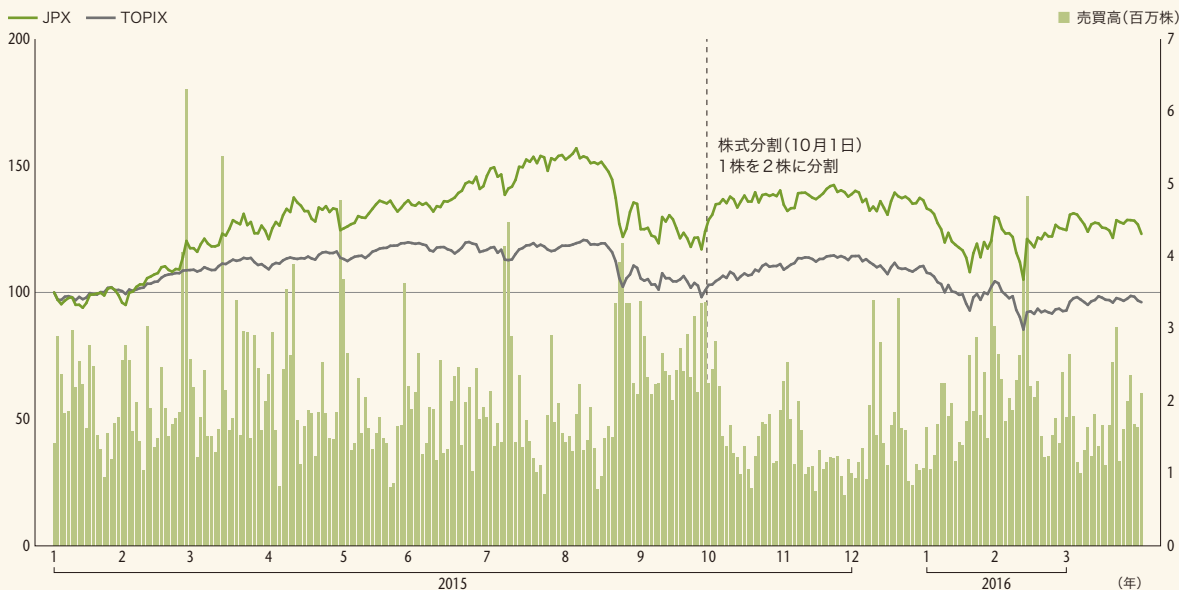


### 大株主の状況

大株主	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	22,060	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,138	3.12
SMBCフレンド証券株式会社	15,114	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,793	2.51
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	9,014	1.64
みずほ証券株式会社	8,657	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,968	1.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,557	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	7,553	1.38
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	7,125	1.30

注. 持株比率は自己株式(7,252株)を控除して計算。

### JPX株価の推移 (2015年1月5日を100とする相対値)



注. 2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

### ウェブサイト

JPXの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



日本取引所グループについて  
<http://www.jpx.co.jp/> (日本語)  
<http://www.jpx.co.jp/english> (英語)



株主・投資家情報  
<http://www.jpx.co.jp/investor-relations/index.html> (日本語)  
<http://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/index.html> (英語)



### コーポレートロゴについて

このロゴマークは、日本取引所グループ (JPX) がアジア No.1の市場を目指し、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。

右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、すなわち、お客様第一主義 (Customer First)、社会からの信頼確保 (Credibility)、創造性の追求 (Creativity)、社員の能力発揮 (Competency) を象徴しています。



## 日本取引所グループ

東京証券取引所  
大阪取引所  
日本取引所自主規制法人  
日本証券クリアリング機構

---

### 株式会社日本取引所グループ

〒103-8224  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部  
TEL : 03-3666-1361(大代表)



Printed in Japan